

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 平成11年4月1日から
(第200期) 平成12年3月31日まで

東 京 瓦 斯 株 式 会 社

7 1 1 0 0 4

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日

(第200期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月29日提出

	会社名	東京瓦斯株式会社
	英訳名	TOKYO GAS CO., LTD.
	代表者の 役職氏名	取締役社長 上原英治
本店の所在の場所	東京都港区海岸一丁目5番20号	電話番号 東京 3433-2111 (大代表)
	連絡者	経理部 決算グループ マネージャー 松倉久
もよりの連絡場所	同上	電話番号 東京 5400-7545
	連絡者	同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目7番11号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地

(本書面の枚数 表紙共41枚)

目 次

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	9
3 対処すべき課題	11
4 経営上の重要な契約等	12
5 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1 設備投資等の概要	13
2 主要な設備の状況	14
3 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(3) 所有者別状況	17
(4) 大株主の状況	17
(5) 議決権の状況	17
(6) ストックオプション制度の内容	18
2 自己株式の取得等の状況	18
3 配当政策	19
4 株価の推移	19
5 役員の状況	20
第5 経理の状況	26
〔監査報告書〕	27
1 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	50
〔監査報告書〕	51
2 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

第一部 企 業 情 報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回 次		第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
決 算 年 月		平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
(1)連結経営指標等						
売 上 高	百万円	958,662	988,077	1,009,154	997,766	992,255
経 常 利 益	百万円	37,556	33,023	36,471	42,515	43,720
当 期 純 利 益	百万円	16,761	15,432	17,240	17,764	26,698
純 資 産 額	百万円	413,725	414,906	417,755	421,443	484,239
総 資 産 額	百万円	1,657,176	1,772,131	1,720,683	1,707,446	1,805,086
1株当たり純資産額	円	147.23	147.65	148.67	149.98	172.33
1株当たり当期純利益	円	5.97	5.49	6.14	6.32	9.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	5.37	5.76	5.94	8.84
自己資本比率	%	25.0	23.4	24.3	24.7	26.8
自己資本利益率	%	4.1	3.7	4.1	4.2	5.9
株 価 収 益 率	倍	64.3	56.5	47.9	45.7	23.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	-	-	-	154,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	-	-	-	124,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	-	-	-	22,802
現金及び現金同等物 の 期 末 残 高	百万円	-	-	-	44,210	97,327
従 業 員 数	人	-	-	-	-	16,685
(2)提出会社の経営指標等						
売 上 高	百万円	831,739	862,592	880,428	870,838	869,939
経 常 利 益	百万円	34,841	28,390	30,185	36,405	34,929
当 期 純 利 益	百万円	16,015	15,255	15,017	16,915	22,395
資 本 金	百万円	141,812	141,814	141,816	141,817	141,817
発行済株式総数	千株	2,809,985	2,809,997	2,810,009	2,810,012	2,810,012
純 資 産 額	百万円	386,501	387,623	388,512	391,295	443,363
総 資 産 額	百万円	1,322,537	1,457,733	1,407,889	1,399,820	1,493,699
1株当たり純資産額	円	137.55	137.94	138.26	139.25	157.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	円	5.70	5.43	5.34	6.02	7.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	5.31	5.04	5.67	7.45
自己資本比率	%	29.2	26.6	27.6	28.0	29.7
自己資本利益率	%	4.2	3.9	3.9	4.3	5.4
株 価 収 益 率	倍	67.4	57.1	55.1	48.0	27.7
配 当 性 向	%	87.7	92.1	93.6	83.1	62.7
従 業 員 数	人	13,893	13,578	13,224	12,933	12,661

(注) 1 売上高には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれていない。

次の頁以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

2 第196期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。

3 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 提出会社の第196期から第199期までの従業員数は、第200期からの開示に合わせて表示している。

2 沿革

明治	18年	10月	東京府から瓦斯局の払い下げを受け、東京瓦斯会社創立
”	26年	7月	商法施行に伴い社名を東京瓦斯株式会社と変更
”	26年	11月	千住工場設置
”	27年	1月	設立登記
”	41年	12月	大森工場設置
昭和	3年	2月	鶴見工場設置
”	19	～20年	関東瓦斯(株)以下19社を合併吸収
”	”	”	空襲により、製造・供給設備等に甚大な被害を受ける
”	27年	2月	千葉ガス(株)設立
”	31年	10月	豊洲工場設置
”	34年	8月	(株)ガスター設立
”	35年	2月	東京ガスエネルギー(株)設立
”	36年	8月	(株)関配設立
”	37年	9月	本社地区熱量変更実施(3,600kcalから5,000kcalへ)
”	41年	5月	根岸工場設置
”	44年	11月	LNG(液化天然ガス)導入開始
”	47年	6月	天然ガスへの熱量変更作業開始
”	48年	2月	袖ヶ浦工場設置
”	48年	4月	千住工場閉止
”	48年	10月	東京ガスケミカル(株)設立
”	49年	8月	東京ガス・エンジニアリング(株)設立
”	51年	1月	天然ガス環状幹線(袖ヶ浦～根岸間)稼働開始
”	52年	12月	東京湾海底幹線稼働開始
”	58年	4月	ティージー・クレジットサービス(株)設立
”	59年	2月	新本社ビル落成、業務開始
”	60年	10月	会社創立100周年
”	62年	3月	末広工場閉止
”	62年	7月	(株)ティージー情報ネットワーク設立
”	62年	8月	大森工場閉止
”	63年	10月	天然ガスへの熱量変更作業完了
平成	3年	9月	東京ガス都市開発(株)設立
”	6年	6月	豊洲工場閉止
”	9年	3月	鶴見工場閉止
”	10年	1月	扇島工場設置
”	11年	6月	お客さまサービス本部、導管・保安本部、リビング営業本部、エネルギー営業本部の4本部を設置

3 事業の内容

当グループ（当社、連結子会社 14 社、持分法適用関連会社 1 社ほか）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりである。

[ガス事業]

東京瓦斯(株)（連結財務諸表提出会社）は、ガスの製造・供給および販売を行っている。

また、東京瓦斯(株)は、千葉ガス(株)（連結子会社）および筑波学園ガス(株)（連結子会社）等の都市ガス事業者によるガスの卸供給、または、LNGの販売を行っている。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.（持分法適用関連会社）は、マレーシア国においてガスの供給および販売を行っている。

[ガス器具事業]

東京瓦斯(株)は、(株)関配（連結子会社）およびエネスタまたはエネフィット等を通じてガス機器を販売している。

(株)ガスター（連結子会社）等は、東京瓦斯(株)等にガス機器を卸売している。

[受注工事業]

東京瓦斯(株)は、ガス工事を行っている。

(株)関配（前出）は、東京瓦斯(株)が発注するガス配管工事を行っている。

[建物賃貸事業]

東京ガス都市開発(株)（連結子会社）は、東京瓦斯(株)等に建物を賃貸している。

[その他の事業]

東京瓦斯(株)は、附帯事業として、冷温水および蒸気の地域供給を行っている。

また、東京ガスエネルギー(株)（連結子会社）を通じて附帯製品コークスおよびLPGを販売している。

東京瓦斯(株)が販売するLNG冷熱を受入れて、東京酸素窒素(株)（連結子会社）は、液化窒素等の製造・販売等を行っている。

東京ガスケミカル(株)（連結子会社）は、東京瓦斯(株)に化成品等を販売している。

東京ガス・エンジニアリング(株)（連結子会社）は、東京瓦斯(株)が発注するガス関連設備等の建設を行っている。

(株)ティージー情報ネットワーク（連結子会社）は、東京瓦斯(株)にコンピュータを利用した情報処理サービス等を提供している。

東京エルエヌジータンカー(株)（連結子会社）は、LNG輸送船舶およびLPG輸送船舶の貸渡を行っている。

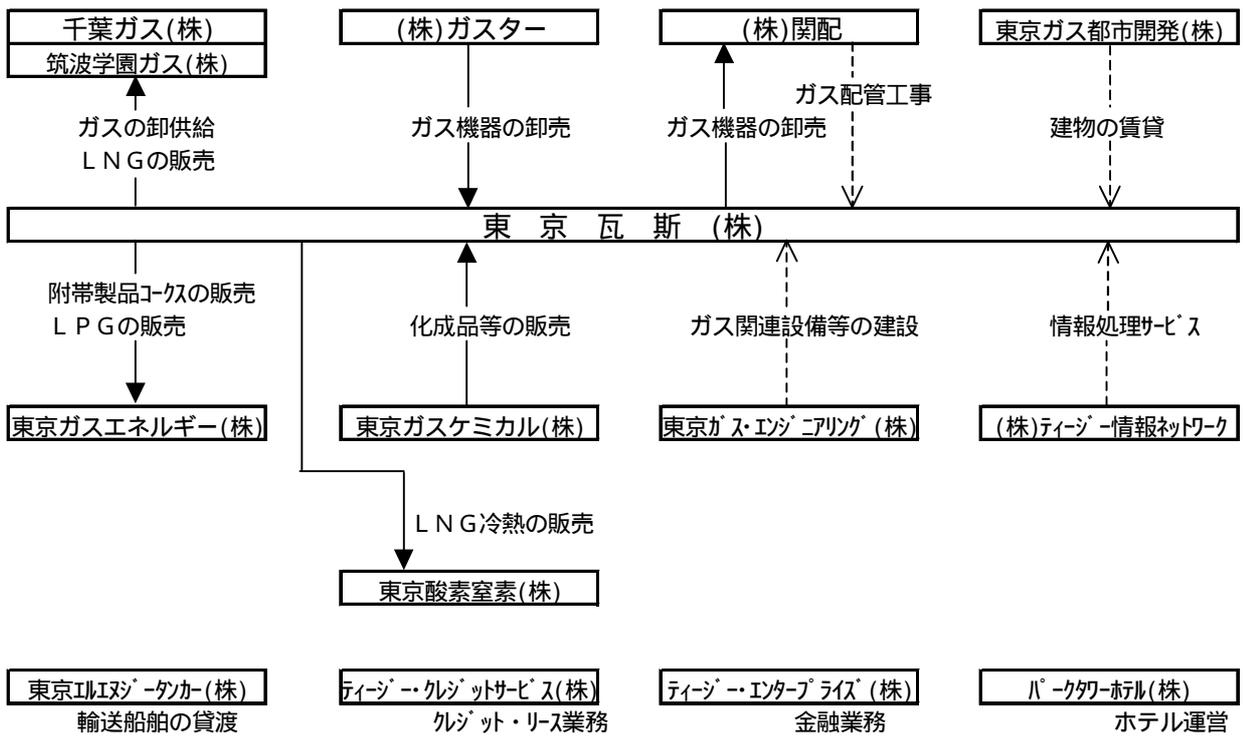
ティージー・クレジットサービス(株)（連結子会社）は、エネスタまたはエネフィット等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務ならびに各種リース業務を行っている。

ティージー・エンタープライズ(株)（連結子会社）は、関係会社に対する金融業務を行っている。

パークタワーホテル(株)（連結子会社）は、ホテル運営を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

事業系統図



GAS MALAYSIA SDN. BHD.
ガス供給

—▶ 製品の流れ □ 連結会社
 ----> その他 □ 持分法適用関連会社

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 東京ガス都市開発(株)	東京都 新宿区	百万円 8,779	建物質貸	% 100	当社が使用する不動産の賃貸業務等を行っている。 役員の兼任等 兼任1名、出向7名、転籍9名	
パークタワーホテル(株)	東京都 新宿区	3,000	その他 (ホテル運営)	100 (100)	東京ガス都市開発(株)が所有する建物の一部を賃借している。 役員の兼任等 出向2名、転籍4名	
(株)ガスター	神奈川県 大和市	2,450	ガス器具	66.7	当社が購入するガス給湯器等を製造・販売している。 役員の兼任等 兼任1名、出向3名、転籍4名	
(株)関配	東京都 品川区	1,300	ガス器具 受注工事	93.3 (12.2)	当社が発注するガス配管工事等を行っている。 役員の兼任等 兼任1名、出向5名、転籍6名	
東京エルエヌジータンカー(株)	東京都 港区	1,200	その他 (輸送船舶貸渡)	100	当社が購入するLNG・LPGの輸送運行者に対して輸送船舶の貸渡を行っている。 役員の兼任等 兼任3名、出向2名、転籍1名	
東京ガスエネルギー(株)	東京都 新宿区	1,000	その他 (コークス・LPG販売)	100 (11.5)	当社からコークス・LPGを購入している。 役員の兼任等 出向9名、転籍3名	
東京ガスケミカル(株)	東京都 新宿区	1,000	その他 (化成品等販売)	100 (17.7)	当社が購入する化成品等を販売しているほか、当社からLNG冷熱販売業務を受託している。 役員の兼任等 兼任2名、出向9名、転籍4名	
東京酸素窒素(株)	千葉県 袖ケ浦市	800	その他 (液化酸素・窒素販売)	54 (54)	当社からLNG冷熱を受け入れ、液化酸素・液化窒素を製造・販売している。 役員の兼任等 出向1名、転籍5名	
千葉ガス(株)	千葉県 佐倉市	480	ガス	99.9	当社から都市ガス用としてガスを購入している。 役員の兼任等 出向4名、転籍5名	
ティージー・クレジットサービス(株)	東京都 新宿区	450	その他 (クレジット業務およびリース業務)	100	当社が販売するガス機器とその設備工事代金のクレジット業務ならびに各種リース業務を行っている。 役員の兼任等 兼任2名、出向3名、転籍4名	
(株)ティージー情報ネットワーク	東京都 新宿区	450	その他 (情報処理サービス)	100	当社からコンピュータシステム運営を受託している。 役員の兼任等 出向6名、転籍3名	
筑波学園ガス(株)	茨城県 つくば市	280	ガス	100	当社から都市ガス用としてガスを購入している。 役員の兼任等 出向2名、転籍3名	
ティージー・エンタープライズ(株)	東京都 新宿区	200	その他 (金融業務)	100	当社とその関係会社に対する金融等を行っている。 役員の兼任等 兼任1名、出向3名、転籍2名	
東京ガス・エンジニアリング(株)	東京都 新宿区	100	その他 (ガス関連設備等建設)	100	当社が発注するガス関連設備等の建設を行っている。 役員の兼任等 出向7名、転籍7名	
(持分法適用関連会社) GAS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア国 セランゴール州	千M\$ 42,800	ガス	% 20 (20)	当社が購入するLNGの産出国であるマレーシア国において、ガスの供給を行っている。 役員の兼任等 兼任1名	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3 次に該当する会社はない。

特定子会社

有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社

重要な影響を与えている債務超過会社

売上高の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

ガ	ス	器	具	受注工事	建物賃貸	その他	全社	計
11,074人		1,392人		1,209人	231人	2,007人	772人	16,685人

(2) 提出会社の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
12,661人	43.4才	19.3年	6,994,679円

(注) 1 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、出向者および臨時従業員を含まない。

2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んだ金額である。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、関係会社への出向者とともに東京瓦斯労働組合を組織し、いまだ争議等は発生したことがない。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、最悪期を脱しつつあるものの、民間需要に支えられた自律的回復には至っておらず、企業環境は引き続き厳しい状況にあった。

このような経済情勢のもとで、当連結会計年度の売上高は、主としてガス事業およびガス器具事業の売上高減少により、前連結会計年度に比べ5,511百万円減少し、992,255百万円となった（前期比0.6%減）。一方、営業費用においては、ガス事業の費用増加とガス器具事業の費用減少等があり、この結果営業利益は前連結会計年度に比べ3,069百万円減少し、69,233百万円となった（前期比4.2%減）。また、経常利益は43,720百万円（前期比2.8%増）、当期純利益は26,698百万円となった（前期比50.3%増）。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

ガス

家庭用需要および工業用需要については、前連結会計年度に比べ、それぞれ1.4%、2.0%増加した。また、商業用およびその他の業務用需要が6.2%増加したため、ガス販売量合計では3.2%増加し、8,425百万m³となった。一方、原料費調整制度に基づく料金単価の引下げおよび料金改定の影響等により、ガス売上高は672,069百万円となり、前連結会計年度に比べ2,927百万円減少した（前期比0.4%減）。営業費用については、原材料費の増加等により11,788百万円増加したため（前期比2.3%増）、営業利益は141,383百万円と前連結会計年度に比べ14,715百万円減少した。

ガス器具

営業体制の見直し等により、売上高は127,916百万円と前連結会計年度に比べ6,009百万円減少した（前期比4.5%減）。営業費用については、流通制度改革および営業体制の見直し等により9,486百万円減少したため（前期比7.0%減）、営業利益は2,777百万円と前連結会計年度に比べ3,476百万円増加した。

受注工事

売上高は68,651百万円と前連結会計年度に比べ166百万円減少した（前期比0.2%減）。営業費用については、1,535百万円減少したため（前期比2.2%減）、営業利益は1,951百万円と前連結会計年度に比べ1,369百万円増加した。

建物賃貸

売上高は37,841百万円と前連結会計年度に比べ225百万円増加した（前期比0.6%増）。営業費用については、761百万円増加したため（前期比2.6%増）、営業利益は8,254百万円と前連結会計年度に比べ535百万円減少した。

その他

売上高は158,819百万円と前連結会計年度に比べ3,775百万円増加した（前期比2.4%増）。営業費用については、1,301百万円増加したため（前期比0.9%増）、営業利益は11,496百万円と前連結会計年度に比べ2,473百万円増加した。

(注) 1 本書面では、ガス量はすべて1m³当たり46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）換算で表示している。

2 消費税等については税抜方式を採用している。

なお、参考のため、事業の種類別セグメントの売上高および構成比を示す。

区分	前連結 会計年度		当連結 会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ガ ス	674,996	63.1	672,069	63.1
ガス器具	133,925	12.5	127,916	12.0
受注工事	68,817	6.4	68,651	6.4
建物賃貸	37,616	3.5	37,841	3.6
そ の 他	155,044	14.5	158,819	14.9
合計	1,070,400	100.0	1,065,299	100.0
消去	(72,633)	-	(73,044)	-
連結	997,766	-	992,255	-

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得等により一部相殺されたものの、固定資産の減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度に比べ53,116百万円（120.1%）増加し、当連結会計年度末には97,327百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度において154,641百万円となった。これは、主に有形固定資産等の減価償却が進んだこと（当期償却額136,214百万円）および税金等調整前当期純利益ほかによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度において124,333百万円となった。これは、主にガス供給設備を初めとする有形固定資産を取得（支出額115,324百万円）したこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、当連結会計年度において22,802百万円となった。これは、社債発行による資金調達（60,000百万円）および長期借入金の返済等によるものである。

なお、当連結会計年度は連結キャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っていない。

2 生産、受注及び販売の状況

当グループの製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない製品も少なくない。

また、ガス事業が、外部顧客に対する売上高および営業費用において連結合計の大半を占めており、当該セグメントが当グループの生産、受注および販売活動の中心となっている。

このため、以下はガス事業について記載している。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりである。

区分	前連結 会計年度	当連結 会計年度
ガス（千m3）	7,883,393	8,124,231

(2) 受注実績

ガスについては、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接需要家に販売しているが、一部については卸供給を行っている。

ガス販売実績

最近2連結会計年度のガスの販売実績は次のとおりである。

区分	前連結 会計年度		当連結 会計年度	
	数量	金額	数量	金額
	千m3	百万円	千m3	百万円
家庭用	2,996,927	415,457	3,038,841	413,291
その他	5,167,857	259,539	5,386,136	258,778
計	8,164,784	674,996	8,424,977	672,069
期末需要家件数	8,692千件		8,827千件	

ガス料金（当社）

改正ガス事業法が平成 11 年 11 月 19 日に施行されたのを受け、当社は、ガス料金の引下げを主な内容とする一般ガス供給約款の変更を同年 11 月 22 日に通商産業大臣に届け出、同年 12 月 10 日から実施している。なお、供給約款以外の料金として、選択約款による料金や、個別交渉による大口需要家向け料金がある。

平成 11 年 12 月 9 日までの適用料金

下記区分による基本料金および従量料金の合計に消費税等相当額を加えたものが、ガス料金である。

A 東京地区等〔46.04655 メガジュール（11,000 キロカロリー）平成 8 年 1 月 1 日から実施〕

区 分	料金表 A	料金表 B	料金表 C
	月間使用量 25m ³ まで	同 25m ³ 超 500m ³ まで	同 500m ³ 超
基本料金（1 か月あたり）	690.00 円	1,170.00 円	6,880.00 円
基準単位料金（1 m ³ あたり）	123.99 円	104.77 円	93.35 円

東京地区等については原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、下記基準単位料金に替えて調整単位料金を適用する。平成 10 年 4 月以降の検針分については、それぞれ調整単位料金の適用が行われた。

料金適用期間（検針分）	1 m ³ あたり調整額	料金適用期間（検針分）	1 m ³ あたり調整額
平成 10 年 4 月～6 月	+4.53 円	平成 11 年 4 月～6 月	+0.75 円
7 月～9 月	+5.12 円	7 月～9 月	+0.00 円
10 月～12 月	+2.26 円	10 月～12 月	+0.84 円
平成 11 年 1 月～3 月	+2.26 円		

B 群馬・熊谷・長野地区〔41.8605 メガジュール（10,000 キロカロリー）平成 8 年 1 月 1 日から実施〕

区 分	料金表 A	料金表 B	料金表 C
	月間使用量 27m ³ まで	同 27m ³ 超 550m ³ まで	同 550m ³ 超
基本料金（1 か月あたり）	690.00 円	1,170.00 円	6,840.00 円
単位料金（1 m ³ あたり）	115.22 円	97.41 円	87.10 円

平成 11 年 12 月 10 日からの適用料金

下記区分による基本料金および従量料金の合計に消費税等相当額を加えたものが、ガス料金である。

A 東京地区等〔46.04655 メガジュール（11,000 キロカロリー）平成 11 年 12 月 10 日から実施〕

区 分	料金表 A	料金表 B	料金表 C
	月間使用量 25m ³ まで	同 25m ³ 超 500m ³ まで	同 500m ³ 超
基本料金（1 か月あたり）	690.00 円	1,170.00 円	6,880.00 円
基準単位料金（1 m ³ あたり）	122.25 円	103.03 円	91.61 円

東京地区等については原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、下記基準単位料金に替えて調整単位料金を適用する。平成 12 年 1 月以降の検針分については、それぞれ調整単位料金の適用が行われた。

料金適用期間（検針分）	1 m ³ あたり調整額
平成 12 年 1 月～3 月	+2.10 円
4 月～6 月	+4.11 円

B 群馬・熊谷・長野地区〔41.8605 メガジュール（10,000 キロカロリー）平成 11 年 12 月 11 日から実施〕

区 分	料金表 A	料金表 B	料金表 C
	月間使用量 27m ³ まで	同 27m ³ 超 550m ³ まで	同 550m ³ 超
基本料金（1 か月あたり）	690.00 円	1,170.00 円	6,840.00 円
単位料金（1 m ³ あたり）	112.92 円	95.11 円	84.80 円

- (注) 1 基本料金は、ガスメーター 1 個についての料金であり、従量料金は、使用量に単位料金を乗じて算定する。
- 2 支払義務発生日の翌日から 20 日以内に支払われる場合は上記早収料金に、21 日目以降に支払われる場合は早収料金を 3% 割増した遅収料金に消費税等相当額を加えたものが料金となる。
- 3 消費税等相当額は、消費税の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいう。
- 4 原料費調整制度は、為替レートや原油価格等の変化による原料価格の変動を迅速にガス料金に反映させるため、四半期ごとの LNG・LPG の価格変動に応じガス料金を調整する制度である。

原料の受入・使用状況および価格推移（当社）

受入れおよび使用状況

原 料 名	平成 10 年 4 月～平成 11 年 3 月				平成 11 年 4 月～平成 12 年 3 月		
	前 期 繰 越 量	受 入 量	使 用 量	期 末 在 庫 量	受 入 量	使 用 量	期 末 在 庫 量
L P G	t 69,711	t 294,425	t 31,006 258,288	t 74,842	t 317,245	t 16,706 324,811	t 50,570
L N G	533,762	6,149,423	6,100,395	582,790	6,192,984	6,232,374	543,400

（注）L P G使用量の上段は販売量を示す。

価 格 の 推 移

原 料 名	平 均 単 価			
	10 年 4 月～10 年 9 月	10 年 10 月～11 年 3 月	11 年 4 月～11 年 9 月	11 年 10 月～12 年 3 月
L P G （1トン当たり）	24,400円	27,700円	28,600円	36,500円
L N G （1トン当たり）	20,800	17,500	19,700	24,400

3 対処すべき課題

エネルギー市場は、小売分野の事業規制緩和を目的とした電気事業法の改正、大口自由化の範囲拡大と料金の届出制を柱としたガス事業法の改正、両事業における相互参入、エネルギー価格引き下げへの社会的要請など、大競争時代を迎えている。さらには、地球環境問題、少子高齢化による需要構造変化、インターネットの急速な普及に代表されるインフォメーションテクノロジーの進展、資本市場のグローバル化による経営の透明性への要請など、急激なスピードで変化する社会への的確・迅速な対応が求められている。

当グループは、こうした経営環境の中にあっても確実に発展を遂げるために、「公益企業としてお客さまと地域に貢献していく」と、「株式会社として企業価値を増大させていく」との2つの命題を同時に満足させる「新しい公益事業」を、目指すべき当グループの姿として掲げた「中期経営計画」を平成 11 年 11 月の料金引き下げの届出と同時に発表した。

この中期経営計画では、当グループが従来から取り組んできた「低コスト構造で、しなやか、かつ強靱な企業体質への変革」を目的とする構造改革の成果と、「さらなる競争力強化」のための諸施策を織り込んでおり、徹底した経営効率化による経営体質の強化、エネルギー大競争時代を勝ち抜くための競争力の強化、経営資源の効果的な配分による企業価値の増大、を重点方針と定めた。

すなわち、人員の削減、費用の抑制、設備投資の合理化・圧縮など経営効率化を推進することにより支出構造を見直すとともに、環境負荷が小さく、省エネルギー性にも優れ、高いアドバンテージを有する天然ガスをコアとし、ガス・電力・熱を提供する総合エネルギー産業として積極的な需要拡大策を実行していくことを通じて、収益の改善を図っていく。

そして、それらを通じて得られる利益については、平成 11 年度に続き、平成 12 年度中に予定している 2 回目の料金引き下げや株主の皆さまへの対応、さらには発電分野等新たな事業領域の拡大、財務体質の強化へと配分し、株主の皆さまの負託にお応えしていく。

当グループは、エネルギー間の競合がますます激化する中において、今後とも「保安・サービスの向上に努め、お客さまや株主の皆さま、そして社会からその存在を常に評価される企業」であり続けるために、最大限の努力を継続していく。

4 経営上の重要な契約等

該当する事項はない。

5 研究開発活動

当グループは、技術戦略を経営戦略のひとつとして位置づけ、東京瓦斯(株)の研究開発部、商品技術開発部を中心として、省エネ性・環境調和性に貢献するガスの高度利用、保安の向上、コストダウン等の技術開発を推進している。

当連結会計年度の研究開発費は 14,680 百万円である。

ガス事業における主な研究開発の状況は次のとおりであり、当該事業に係る研究開発費は 13,755 百万円である。

< ガス利用分野 >

主に東京瓦斯(株)が中心となって、家庭用分野向けに、超高層住宅向け T E S 熱源機等の各種家庭用機器を開発すると同時に、薄型 1 6 号給湯器の低騒音化を実現する等、既存商品の価値向上を図った。また、業務用分野向けに、瞬間湯沸器としては世界最高の熱効率(95%)と低 NOx 化を実現した潜熱回収型高効率給湯器(20号)を始めとする省エネ機器を実用化した。

コージェネ分野に関して、東京瓦斯(株)独自のミラーサイクルの研究成果を三元触媒方式のガスエンジンに適用し高効率、超低 NOx、小型化、高負荷投入性等を同時に実現する世界初のミラーサイクルを適用したガスエンジンコージェネレーションシステムを開発する等、高効率コージェネレーションシステムを実用化した。

更に、工業用の新用途向けに、蒸気利用による純水製造装置、低コスト型無機汚泥乾燥装置、22kW ガスエンジン駆動スクリーンプレッサー等を実用化した。

< 保安の向上 >

東京瓦斯(株)は、火災・ガス漏れ・CO 警報機能を一体化した高機能住宅用火災・ガス漏れ複合警報器を実用化した。

また、全地区ガバナー(3,700ヶ所)の新 S I センサーの地震情報(SI 値、gal 値)の収集機能と地震時の通信回線輻輳時にも効率的送信機能を備えた地震時対応ガバナー遠隔監視装置を実用化した。

< コストダウン・経営の効率化 >

東京瓦斯(株)は、ガス導管の建設コストダウンを目的として、300AF ブロックバルブ、KPM センブル等の工事部材の実用化を図ると同時に、100A 中圧ノーブロー工法等、低コスト工法を開発した。

また、L N G 地下タンクのメンテナンスコストダウンのため、タンクを非開放で短期間・低コストで診断できる小型軽量 L N G 液中観察装置を実用化し、L N G 設備建設コスト低減のための地下タンク用新メンブレン材の開発を完了した。

ガス器具およびその他の事業については、「第 1 企業の概況 3 事業の内容」に記載した連結子会社を中心となって、各事業における商品化開発等を行っている。ガス器具事業に係る研究開発費は 539 百万円であり、その他の事業に係る研究開発費は 385 百万円である。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当グループは、エネルギーとその周辺分野を主たる事業領域として位置づけ、当連結会計年度はガス事業を中心に全体で121,806百万円(1,202百万円セグメント間消去後)の設備投資を実施した。

ガス事業においては、都市ガスの将来に向けて一層の安定供給体制を確立するため設備の拡充を図っており、107,388百万円の設備投資を実施した。東京瓦斯(株)において、当連結会計年度に完成した主な供給設備は、京浜幹線(根岸工場~鶴見ガバナステーション)および横浜幹線(東神奈川~荏田ランチステーション)であり、本支管は565kmの期中増加により総延長が47,269kmとなった。

ガス器具事業においては481百万円、受注工事事業においては115百万円、建物賃貸事業においては2,282百万円の設備投資を実施した。

また、その他の事業においては12,740百万円の設備投資を実施した。東京瓦斯(株)において、当連結会計年度に完成した主なその他の設備は、さいたま新都心地域冷暖房センターの地域冷暖房プラントである。

なお、設備投資の金額には、無形固定資産への投資に係る金額を含めている。

2. 主要な設備の状況

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、下記のとおりである。（平成12年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 コメント名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額				従業員数
			土地(面積)	建物	機械装置	導管・メータ その他	
扇島工場 (横浜市鶴見区)	ガス	製造設備	百万円 58,686 (312千m2)	百万円 5,335	百万円 63,441	百万円 97,838	人 65
根岸工場 (横浜市磯子区)	ガス	製造設備	23,957 (510千m2)	4,325	36,566	10,522	204
袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	ガス	製造設備	3,699 (664千m2)	2,135	15,606	5,789	242
神奈川導管社ドックセンターほか (横浜市西区ほか)	ガス	供給設備	22,201 (582千m2)	7,825	14,479	105,946	2,370
情報通信部 (千葉市美浜区)	ガス	業務設備	2,607 (10千m2)	8,652	199	2,735	161
さいたま新都心地域冷暖房センター (埼玉県大宮市)	その他	その他の設備	3,076 (6千m2)	5,904	5,676	2,859	6

(2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別 コメント名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額				従業員数
			土地(面積)	建物	機械装置	導管・メータ その他	
東京ガス都市開発(株) ・新宿パークタワー (東京都新宿区)	建物賃貸	その他の設備	百万円 504 (25千m2)	百万円 151,774 (注)3	百万円 580	百万円 3,020	人 226
東京ガス都市開発(株) ・東京ガスビルディング (東京都港区)	建物賃貸	その他の設備		14,348 (注)4	251	249	0

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等・建設仮勘定および無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 臨時従業員数は少数であるため記載を省略している。

3 建物面積187千m2のうち85千m2を当社グループ外へ貸与している。

4 東京瓦斯㈱本社等として貸与している。

5 休止中の主要な設備はない。

6 上記の表において、減価償却資産に含まれる未実現損益は、重要性が乏しいため消去していない。

3 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設は、提出会社に係るものであり、下記のとおり計画されている。

重要な設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	事業の種類別セグメント名称	設備の内容	投資 予定総額	平成11年度 までの 既支払額	平成12年度 の支払 予定額	平成13年度 以降の 支払予定額	着手 年月	完工予定 年月	完成後の増加能力等
東京瓦斯(株)	東京都港区	ガス	扇島工場建設工事第2期	百万円 72,811	百万円 41,093	百万円 11,353	百万円 20,365	平成7年10月	平成15年9月	L N G タンク200,000kl × 2基
東京瓦斯(株)	東京都港区	ガス	本支管	-	-	68,330	-	-	-	平成12年度 924.7km
東京瓦斯(株)	東京都港区	ガス	供給管	-	-	13,370	-	-	-	平成12年度 76.2千本
東京瓦斯(株)	東京都港区	ガス	業務設備	-	-	10,739	-	-	-	支店関連設備・研究開発関連設備ほか
東京瓦斯(株)	東京都港区	その他	附帯事業設備	-	-	2,352	-	-	-	地域冷暖房設備ほか
東京瓦斯(株)	東京都港区	ガス	その他	-	-	6,750	-	-	-	保安関連設備ほか
計				-	-	112,894	-	-	-	

上記設備の所要資金は、全額自己資金でまかなう予定である。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	6,500,000,000株	平成10年6月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなっている。 当社が発行する株式の総数は65億株とし、額面株式の1株の金額は50円とする。 当社は、平成10年6月27日以降、取締役会の決議をもって、2億8,000万株を限度として、利益による消却のために自己株式を買い受けることができる。
計	6,500,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	株 2,810,012,006	株 2,810,012,006	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 京都証券取引所	議決権あり (注)
	計		2,810,012,006	2,810,012,006		

(注) 提出日(平成12年6月29日)現在の発行数には、平成12年6月1日から6月29日までの間に転換社債の株式転換により増加した株数は含まれていない。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
平成7年3月31日 現在	株 -	株 2,809,985,461	千円 -	千円 141,812,807	千円 -	千円 2,034,144	
平成9年3月31日	11,798	2,809,997,259	2,005	141,814,812	1,993	2,036,138	転換社債の株式転換 (平成8年4月～平成9年3月)
平成10年3月31日	11,798	2,810,009,057	2,005	141,816,818	1,993	2,038,132	転換社債の株式転換 (平成9年4月～平成10年3月)
平成11年3月31日	2,949	2,810,012,006	501	141,817,319	498	2,038,630	転換社債の株式転換 (平成10年4月～平成11年3月)
平成12年3月31日	-	2,810,012,006	-	141,817,319	-	2,038,630	

(注) 1 当事業年度末日後、平成12年5月31日までに転換社債の株式転換はない。

2 平成12年3月31日現在の転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりである。

銘柄	残高	転換価格	資本組入額
第1回無担保転換社債	58,791,000千円	1,267.90円	634円
第2回無担保転換社債	39,808,000	1,267.90	634
第3回無担保転換社債	97,594,000	1,105.70	553
第4回無担保転換社債	98,958,000	1,105.70	553
第5回無担保転換社債	49,998,000	339.00	170
第6回無担保転換社債	49,993,000	339.00	170

3 平成12年5月31日現在の転換社債の残高、転換価格および資本組入額は、平成12年3月31日現在のものと同じである。

(3) 所有者別状況

平成 12 年 3 月 31 日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単 位 未 満 株 式 の 状 況
	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 6	294	72	1,686	426 (41)	170,389	172,873	
所有株式数	単位 18,617	1,252,097	13,655	321,569	350,167 (275)	825,390	2,781,495	28,517,006 株
割合	% 0.67	45.02	0.49	11.56	12.59 (0.01)	29.67	100	

- (注) 1 自己株式 35,925 株は、「個人その他」に 35 単位および「単位未満株式の状況」に 925 株含めて記載している。
 なお、自己株式 35,925 株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成 12 年 3 月 31 日現在の実保有株式数は 15,925 株である。
- 2 「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 603 単位および 4,964 株含まれている。

(4) 大株主の状況

平成 12 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 - 2 ~ 2 証券管理部内	171,971 千株	6.12%
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 ~ 1	145,130	5.16
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 - 2 ~ 2	124,804	4.44
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 ~ 1	70,835	2.52
中央信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区京橋 1 - 7 ~ 1	57,772	2.06
オウシユウ フツコウ カイハツ ギンコウ	122 LEADENHALL STREET LONDON EC3V 4EB, UNITED KINGDOM	56,412	2.01
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 ~ 5	50,472	1.80
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 6 ~ 3	47,368	1.69
東京瓦斯社員持株会	東京都港区海岸 1 - 5 ~ 20	41,621	1.48
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 ~ 1	37,843	1.35
計		804,230	28.62

(注) 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

中央信託銀行株式会社(信託口) 57,772 千株

(5) 議決権の状況

平成 12 年 3 月 31 日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	0 株	15,000 株	2,781,480,000 株	28,517,006 株	(注)

- (注) 1 単位未満株式数には、当社所有の自己株式 925 株が含まれている。
- 2 「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 603,000 株および 4,964 株含まれている。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	当 社	東京都港区 海岸1 - 5 - 20	15,000株	0株	15,000株	0.00%	(注)
	計		15,000	0	15,000	0.00	

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 20,000 株ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれている。

(6) ストックオプション制度の内容

該当する事項はない。

2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当する事項はない。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成 12 年 6 月 29 日現在

区 分	株式数	価額の総額	摘 要
	株	円	
定時株主総会での決議状況	-	-	
取締役会での決議状況	利益による消却	-	
	資本準備金による消却	-	
	再評価差額金による消却	-	
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	280,000,000	-	
未 行 使 割 合	100%	- %	

(注) 平成 10 年 6 月 26 日の定時株主総会において、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第 3 条の規定に基づき、取締役会の決議をもって、280,000,000 株を限度として、利益による消却のために自己株式を買い受けることができる旨を定款に定めている。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当する事項はない。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当する事項はない。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式による買受け等の状況

該当する事項はない。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当する事項はない。

3 配 当 政 策

当社では、平成 11 年 11 月に、徹底した経営効率化による体質の強化、エネルギー大競争時代を勝ち抜くための競争力の強化、経営資源の効果的配分による企業価値の増大を重点方針とする「中期経営計画」を策定し、現在、着実に実行に移しているところである。

この成果は、平成 11 年に引き続き 2 回目の料金引き下げの原資とするとともに、株主の皆さまへの対応、新たな事業領域の拡大、財務体質の強化に配分する考えである。

このような状況の中で、当期の配当金については、1 株当たり年間 5 円（うち中間配当金 2 円 50 銭）とさせていただいた。

この結果、当期の配当性向は 62.7%、株主資本利益率は 5.4%、株主資本配当率は 3.2%となった。

当期の内部留保資金については、ガス製造供給設備建設のための資金の一部に充当し、引き続き 21 世紀に向けた基盤整備を着実に推進してまいる考えである。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成 11 年 11 月 22 日

4 株 価 の 推 移

最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 196 期	第 197 期	第 198 期	第 199 期	第 200 期	
	決 算 年 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月	平成 12 年 3 月	
	最 高	397	417	321	315	328	
	最 低	333	284	258	266	199	
最近 6 箇月間の月別最高・最低株価	月 別	11 年 10 月	11 月	12 月	12 年 1 月	2 月	3 月
	最 高	263 円	253	249	254	243	227
	最 低	234 円	220	221	227	202	199

（注）株価は東京証券取引所におけるものである。

5 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	安西邦夫 (昭和8年10月25日生)	昭和31年4月 入社 " 54年9月 原料部長 " 57年6月 取締役原料部長 " 58年6月 常務取締役 " 61年6月 専務取締役 " 63年6月 取締役副社長 平成元年4月 取締役社長 " 11年6月 取締役会長(現)	161千株
取締役社長 (代表取締役)	上原英治 (昭和11年2月9日生)	昭和34年4月 入社 平成3年7月 経理部長 " 4年6月 取締役総合企画部長 " 5年6月 常務取締役総合企画部長 " 6年6月 常務取締役 " 7年6月 専務取締役 " 8年6月 専務取締役事業開発本部長 " 10年6月 取締役副社長 " 11年6月 取締役社長(現)	106千株
取締役副社長 (代表取締役)	山口靖之 (昭和12年1月19日生)	昭和36年4月 入社 平成3年4月 資材部長 " 6年6月 取締役資材部長 " 7年6月 取締役設備技術部長 " 8年6月 常務取締役 " 10年6月 専務取締役技術本部長 " 11年6月 専務取締役 " 12年6月 取締役副社長(現)	113千株
取締役副社長 (代表取締役)	伊藤春野 (昭和12年3月13日生)	昭和36年4月 入社 平成4年6月 事業開発本部多角化推進部長 " 6年6月 取締役総合企画部長 " 8年6月 常務取締役 " 10年6月 専務取締役 " 12年6月 取締役副社長(現)	45千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (代表取締役) (導管・保安本部長)	高 砂 智 之 (昭和14年2月6日生)	昭和37年4月 入社 平成5年6月 生産本部生産部長 " 6年6月 取締役生産本部生産部長 " 9年6月 常務取締役生産本部長 " 12年6月 常務取締役生産本部長生産部長 " 12年6月 専務取締役導管・保安本部長(現)	57千株
専務取締役 (代表取締役) (リビング営業本部長)	秋 元 壯 一 郎 (昭和14年7月26日生)	昭和37年4月 入社 平成3年7月 人事部長 " 6年6月 取締役文書部担当取締役付 " 9年6月 常務取締役 " 11年6月 常務取締役お客さまサービス本部長 " 12年6月 専務取締役リビング営業本部長(現)	56千株
専務取締役 (代表取締役) (事業開発本部長)	市 野 紀 生 (昭和16年1月1日生)	昭和39年4月 入社 平成5年6月 文書部担当取締役付 " 8年6月 取締役総合企画部長 " 10年6月 常務取締役事業開発本部長 " 12年6月 専務取締役事業開発本部長(現)	54千株
常務取締役 (生産本部長)	大 堀 文 男 (昭和15年1月27日生)	昭和37年4月 入社 平成7年6月 エネルギー営業本部広域圏計画部長 " 8年6月 取締役エネルギー営業本部広域圏計画部長 " 9年6月 取締役北部事業本部長 " 10年6月 常務取締役神奈川事業本部長 " 11年6月 常務取締役導管・保安本部長 " 12年6月 常務取締役生産本部長(現)	53千株
常務取締役 (お客さまサービス本部長)	田 熊 典 敞 (昭和15年3月28日生)	昭和38年4月 入社 平成7年6月 リビング営業本部リビング営業部長 " 8年6月 取締役リビング営業本部リビング営業部長 " 9年6月 取締役リビング営業本部リビング開発事業部長 " 10年6月 常務取締役リビング営業本部長 " 12年6月 常務取締役お客さまサービス本部長(現)	55千株
常務取締役	伊 藤 亨 (昭和15年9月30日生)	昭和39年4月 入社 平成7年6月 広報部長 " 9年6月 取締役広報部長 " 10年6月 取締役中央事業本部長 " 11年6月 取締役お客さまサービス本部サービス推進部長 " 12年6月 常務取締役(現)	27千株

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役	西脇英夫 (昭和16年4月11日生)	昭和40年4月 入社 平成6年6月 人事部長 " 10年6月 取締役営業総括部長 " 12年6月 常務取締役(現)	39千株
常務取締役	大野省三 (昭和16年10月7日生)	昭和40年4月 入社 平成6年6月 総務部長 " 10年6月 取締役総務部長 " 12年6月 常務取締役(現)	31千株
常務取締役	小林剛也 (昭和17年3月23日生)	昭和40年4月 入社 平成7年6月 リビング営業本部リビング企画部長 " 10年6月 取締役リビング営業本部リビング企画部長 " 12年6月 常務取締役(現)	27千株
常務取締役	石黒正大 (昭和17年5月8日生)	昭和41年4月 通商産業省入省 平成3年6月 同中小企業庁小規模企業部長 " 4年6月 同大臣官房審議官(産業政策局担当) " 6年8月 同衆議院事務局商工委員会調査室長 " 8年7月 同中小企業庁長官 " 9年7月 同退職 " 9年7月 日本開発銀行理事 " 11年10年 日本政策投資銀行理事 " 12年3月 同退職 " 12年4月 顧問 " 12年6月 常務取締役(現)	40千株
常務取締役	鳥原光憲 (昭和18年3月12日生)	昭和42年4月 入社 平成8年6月 原料部長 " 8年6月 東京エルエヌジータンカー株式会社取締役 社長(兼任)(現) " 10年6月 取締役原料部長 " 12年6月 常務取締役(現)	20千株
常務取締役	草野成郎 (昭和19年3月25日生)	昭和42年4月 入社 平成9年6月 営業総括部長 " 10年6月 取締役総合企画部長 " 12年6月 常務取締役(現)	19千株
取締役 (総務部担当取締役付)	井村義人 (昭和17年5月22日生)	昭和40年4月 入社 平成9年6月 生産本部生産部長 " 10年6月 取締役生産本部生産部長 " 12年6月 取締役総務部担当取締役付(現) " 12年6月 社団法人日本瓦斯協会常務理事(現)	23千株

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 〔お客さまサービス本部〕 神奈川支店長	廣岡 武機 (昭和17年12月12日生)	昭和40年4月 入社 平成8年6月 生産本部袖ヶ浦工場長 " 10年6月 取締役北部事業本部長 " 11年6月 取締役お客さまサービス本部神奈川支店長 (現)	22千株
取締役 (リビング営業本部長付)	牧内 靖幸 (昭和17年7月1日生)	昭和41年4月 入社 平成8年6月 設備技術部長 " 10年6月 取締役文書部担当取締役付 " 11年6月 取締役総務部担当取締役付 " 12年6月 取締役リビング営業本部長付(現) " 12年6月 株式会社東日本住宅評価センター取締役 社長(兼任)(現)	33千株
取締役 (国際部担当取締役付)	浦野 浩 (昭和18年4月9日生)	昭和42年4月 入社 平成7年6月 国際部 " 8年5月 社団法人日本瓦斯協会常務理事(現) " 11年6月 取締役国際部担当取締役付(現)	10千株
取締役 〔エネルギー営業本部長〕 大口エネルギー事業部長	横内 稔 (昭和17年9月18日生)	昭和40年4月 入社 平成10年6月 エネルギー営業本部エネルギー企画部長 " 12年6月 取締役エネルギー営業本部長大口エネルギー 事業部長(現)	10千株
取締役 〔お客さまサービス本部〕 サービス推進部長	久野 武男 (昭和18年3月14日生)	昭和40年4月 入社 平成8年6月 秘書部長 " 12年6月 取締役お客さまサービス本部サービス推 進部長(現)	27千株
取締役 (経理部長)	石川 起夫 (昭和17年7月11日生)	昭和41年4月 入社 平成8年6月 事業開発本部事業企画部長 " 12年6月 取締役経理部長(現)	22千株
取締役 〔導管・保安本部〕 導管部長	桜井 正 (昭和17年9月30日生)	昭和41年4月 入社 平成11年6月 導管・保安本部導管部長 " 12年6月 取締役導管・保安本部導管部長(現)	8千株
取締役 (営業総括部長)	膳場 忠 (昭和17年5月16日生)	昭和42年4月 入社 平成11年6月 営業総括部部長代理 " 12年6月 取締役営業総括部長(現)	8千株
取締役 〔エネルギー営業本部〕 エネルギー企画部長	前田 忠昭 (昭和21年2月11日生)	昭和45年4月 入社 平成9年6月 商品技術開発部長 " 12年6月 取締役エネルギー営業本部エネルギー企 画部長(現)	31千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (研究開発部長)	植村家顯 (昭和19年1月25日生)	昭和63年10月 入社 平成11年6月 研究開発部フロンティアテクノロジー研究所長 " 12年6月 取締役研究開発部長(現)	8千株
取締役 (総合企画部長)	國富隆 (昭和21年1月21日生)	昭和44年4月 入社 平成9年2月 事業開発本部 " 12年6月 取締役総合企画部長(現)	4千株
取締役 (商品技術開発部長)	徳本恒徳 (昭和21年8月7日生)	昭和46年4月 入社 平成11年6月 研究開発部エネルギー環境技術研究所長 " 12年6月 取締役商品技術開発部長(現)	20千株
常勤監査役	小川明良 (昭和10年12月6日生)	昭和35年4月 入社 平成元年6月 文書部長 " 6年6月 取締役文書部長 " 7年6月 常務取締役 " 10年6月 専務取締役 " 11年6月 常勤監査役(現)	91千株
常勤監査役	小笠原 繁 (昭和14年4月27日生)	昭和38年4月 入社 平成6年6月 事業開発本部用地開発部長 " 8年6月 取締役経理部長 " 12年6月 常勤監査役(現)	47千株
常勤監査役	虎頭健四郎 (昭和14年10月27日生)	昭和40年4月 入社 平成9年6月 技術本部技術企画部長 " 10年6月 取締役技術本部技術企画部長 " 11年6月 取締役研究開発部長 " 12年6月 常勤監査役(現)	12千株
監査役	平岩外四 (大正3年8月31日生)	昭和26年5月 東京電力株式会社入社 " 43年5月 同取締役 " 46年5月 同常務取締役 " 49年11月 同取締役副社長 " 51年10月 同取締役社長 " 52年6月 監査役(現) " 59年6月 東京電力株式会社取締役会長 平成5年6月 同相談役(現)	-

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	佐藤昌之 (昭和3年2月29日生)	昭和26年1月 横浜市採用 " 48年5月 同下水道局長 " 54年5月 同助役 " 58年5月 同退職 " 58年6月 横浜市土地開発公社理事長 " 63年4月 同退職 平成3年6月 みなとみらいI21熱供給株式会社取締役社長 " 7年6月 株式会社みなとみらいI21取締役社長 " 10年6月 同退職 " 10年6月 監査役(現) " 11年6月 みなとみらいI21熱供給株式会社退職	-
計	34人		1,285千株

(注) 監査役のうち平岩外四および佐藤昌之は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という。)および「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則およびガス事業会計規則に基づいて、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則およびガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という。)および「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、第199期(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則およびガス事業会計規則に基づいて、第200期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則およびガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)および第199期(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)および第200期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、朝日監査法人の監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表のそれぞれ直前に掲げている。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査証明は連結財務諸表に係る監査証明と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げている。

監 査 報 告 書

東京瓦斯株式会社
取締役社長 上原英治 殿

平成11年 6 月 29 日
東京都新宿区津久戸町1番2号
朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

山口俊明 

代表社員 公認会計士
関与社員

小西考衛 

関与社員 公認会計士

鈴木清彦 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第199期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東京瓦斯株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(白)

監 査 報 告 書

平成12年 6 月 29日

東京瓦斯株式会社

取締役社長 上原英治 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山口俊明 
関与社員

代表社員 公認会計士 小西彦徳 
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木青寿 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(白)

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成 11年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成 12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部		%		%
固 定 資 産				
(1)有形固定資産 1 2				
1製 造 設 備	314,046		286,946	
2供 給 設 備	457,703		496,183	
3業 務 設 備	91,999		85,551	
4そ の 他 の 設 備	333,989		340,911	
5休 止 設 備	203		5	
6建 設 仮 勘 定	144,852		123,953	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,342,794		1,333,551	
(2)無形固定資産				
1その他の無形固定資産	4,171		19,819	
無 形 固 定 資 産 合 計	4,171		19,819	
(3)投 資 等				
1投 資 有 価 証 券 1 3	32,467		32,181	
2長 期 貸 付 金	5,515		5,366	
3繰 延 税 金 資 産			41,559	
4そ の 他 の 投 資 3	78,507		59,922	
貸 倒 引 当 金	1,485		1,381	
投 資 等 合 計	115,004		137,648	
固 定 資 産 合 計	1,461,970	85.6	1,491,020	82.6
流 動 資 産				
1現 金 及 び 預 金	16,927		57,926	
2受 取 手 形 及 び 売 掛 金	114,803		125,512	
3有 価 証 券 1	3,396		2,309	
4た な 卸 資 産	27,687		27,059	
5繰 延 税 金 資 産			7,559	
6そ の 他 の 流 動 資 産	84,162		95,202	
貸 倒 引 当 金	1,501		1,504	
流 動 資 産 合 計	245,475	14.4	314,065	17.4
資 産 合 計	1,707,446	100.0	1,805,086	100.0

(単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成 11年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成 12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部		%		%
固 定 負 債				
1社 債	198,943		258,943	
2転 換 社 債	397,131		355,334	
3長 期 借 入 金	224,678		229,357	
4繰 延 税 金 負 債			275	
5退 職 給 与 引 当 金	105,722		106,392	
6ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	3,330		3,341	
7そ の 他 の 固 定 負 債	55,632		48,885	
固 定 負 債 合 計	985,438	57.7	1,002,529	55.6
流 動 負 債				
11年以内に期限到来の固定負債			71,959	
2支 払 手 形 及 び 買 掛 金	54,002		39,284	
3短 期 借 入 金	52,693		41,641	
4未 払 法 人 税 等	24,624		19,885	
5繰 延 税 金 負 債			45	
6そ の 他 の 流 動 負 債	166,124		141,881	
流 動 負 債 合 計	297,444	17.4	314,697	17.4
負 債 合 計	1,282,883	75.1	1,317,227	73.0
少 数 株 主 持 分				
少 数 株 主 持 分	3,120	0.2	3,619	0.2
資 本 の 部				
資 本 金	141,817	8.3	141,817	7.9
資 本 準 備 金	2,038	0.1	2,038	0.1
連 結 剰 余 金	277,589	16.3	340,386	18.8
自 己 株 式	421,445	24.7	484,242	26.8
自 己 株 式	2	0.0	3	0.0
資 本 合 計	421,443	24.7	484,239	26.8
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,707,446	100.0	1,805,086	100.0

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 連結 会計年度 (平成 10年4月1日 ～ 平成 11年3月31日)		当 連結 会計年度 (平成 11年4月1日 ～ 平成 12年3月31日)			
	金額	百分比	金額	百分比		
売 上 高		997,766	100.0	992,255	100.0	
売 上 原 価 1		477,283	47.8	483,813	48.8	
売 上 総 利 益		520,483	52.2	508,441	51.2	
供給販売費及び一般管理費 1						
1供給販売費 2	350,068		344,675			
2一般管理費 3	98,111	448,180	45.0	94,532	439,207	44.2
営 業 利 益		72,302	7.2	69,233	7.0	
営 業 外 収 益						
1受 取 利 息	182		210			
2受 取 配 当 金	1,182		1,072			
3持分法による投資利益			392			
4為 替 差 益	1,381		2,636			
5雑 収 入	5,129	7,877	0.8	5,890	10,202	1.0
営 業 外 費 用						
1支 払 利 息	22,393		23,366			
2他受工事精算差額	8,546		7,837			
3雑 支 出	6,724	37,664	3.7	4,512	35,716	3.6
経 常 利 益		42,515	4.3	43,720	4.4	
特 別 利 益						
1固 定 資 産 売 却 益 4	750	750	0.1	514	514	0.0
特 別 損 失						
1連結子会社事業再編費用 5	1,556					
2固 定 資 産 売 却 損 6				10		
3固 定 資 産 圧 縮 損 7	577			485		
4そ の 他 特 別 損 失 8	168	2,302	0.3	496	0.0	
税金等調整前当期純利益		40,964	4.1	43,738	4.4	
法人税、住民税及び事業税		23,498	2.3	16,064		
法人税等調整額				713	16,778	1.7
少 数 株 主 損 失		298	0.0		261	0.0
少 数 株 主 利 益						
当 期 純 利 益		17,764	1.8	26,698	2.7	

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前 連結 会計年度 (平成 10年4月1日 ～ 平成 11年3月31日)		当 連結 会計年度 (平成 11年4月1日 ～ 平成 12年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			277,589	
1その他の剰余金期首残高	237,787			
2利益準備金期首残高	36,117			
3過年度税効果調整額		273,905	49,233	326,822
連結剰余金増加高				
1連結子会社の合併による剰余金増加高	119			
2連結子会社増加による剰余金増加高			493	
3持分法適用会社増加による剰余金増加高		119	573	1,067
連結剰余金減少高				
1配当金	14,050		14,050	
2取締役賞与金	148	14,198	151	14,201
当期純利益		17,764		26,698
連結剰余金期末残高		277,589		340,386

科目	当連結会計年度 (平成 11年4月1日～平成 12年3月31日)
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	43,738
減価償却費	136,214
長期前払費用償却費	4,092
有形固定資産除却損	4,330
固定資産売却損益	533
固定資産圧縮損	485
投資有価証券等評価損益	1,523
貸倒引当金の減少額	104
退職給与引当金等の減少額	3,747
受取利息及び受取配当金	1,282
支払利息	23,366
持分法による投資利益	392
売上債権の増加額	10,590
たな卸資産の減少額	657
仕入債務の減少額	10,638
未払消費税等の増加額	7,396
役員賞与の支払額	154
その他	2,306
小計	196,667
利息及び配当金の受取額	1,310
利息の支払額	23,149
法人税等の支払額	20,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	757
定期預金の払戻による収入	167
有価証券の取得による支出	300
投資有価証券の取得による支出	664
投資有価証券の売却による収入	77
有形固定資産の取得による支出	115,324
無形固定資産の取得による支出	5,176
長期前払費用の支出	3,169
固定資産の売却による収入	226
長期貸付金の貸付けによる支出	655
長期貸付金の回収による収入	804
短期貸付金の純減少額	195
その他の投資の増加による支出	431
その他の投資の減少による収入	674
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	10,279
長期借入れによる収入	34,698
長期借入金の返済による支出	45,527
社債の発行による収入	60,000
社債の償還による支出	1,997
配当金の支払額	14,053
少数株主への配当金の支払額	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増加額	53,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6
現金及び現金同等物期首残高	44,210
現金及び現金同等物期末残高	97,327

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 13 社 非連結子会社 33 社</p> <p>連結子会社名は「(4)連結子会社の状況」に記載しており、主要な非連結子会社は東京エルエヌジータンカー(株)および東京ガスハウジング(株)である。非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額および剰余金のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社および関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額および剰余金のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。</p> <p>非連結子会社および関連会社は次のとおりである。</p> <p>非連結子会社 33 社 関連会社 15 社 (アークヒルズ熱供給(株)ほか 14 社)</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>連結子会社は連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用している。</p> <p>連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は、「第5 経理の状況」の財務諸表に記載している。</p> <p>なお、平成 10 年度の法人税法の改正に伴う変更および連結財務諸表に与える影響については、次のとおりである。</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法に規定する定率法によっている。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益は 138 百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「(セグメント情報)」に記載している。</p> <p>また、建物(建物附属設備を除く)については当連結会計年度から耐用年数の短縮を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 14 社</p> <p>当連結会計年度より東京エルエヌジータンカー(株)は重要性が増したため新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>連結子会社名は「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しており、主要な非連結子会社は東京ガスハウジング(株)である。</p> <p>非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額および剰余金のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社 1 社</p> <p>当連結会計年度より GAS MALAYSIA SDN. BHD. は重要性が増したため新たに持分法を適用している。</p> <p>持分法適用の関連会社名は「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しており、持分法の適用から除外している主要な関連会社はアークヒルズ熱供給(株)である。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額および剰余金のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。</p> <p>GAS MALAYSIA SDN. BHD. は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>取引所の相場のある株式の評価は移動平均法による低価法(洗替え方式)その他の有価証券の評価は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)の評価は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、主として法人税法に規定する定率法によっている。ただし、一部の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰上率による繰上限度額のほか、一部債権について回収不能見込額を考慮して計上している。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数による場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益は1,699百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「(セグメント情報)」に記載している。</p> <p>取引所の相場のある株式の評価は移動平均法による低価法(洗替え方式)その他の有価証券の評価は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>なお、低価法の適用に当たっては、従来切り放し方式によっていたが、当連結会計年度から洗替え方式に変更した。</p> <p>この変更による連結財務諸表に与える影響はない。</p> <p>貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、一部債権について回収不能見込額を考慮して計上している。</p> <p>当連結会計年度から法人税法に規定する法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更した。</p> <p>この変更による影響額は軽微である。</p>	<p>退職給与引当金については、従業員の退職給与の支出に備えるため、従業員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。</p> <p>(親会社の企業年金に関する事項)</p> <p>当社は第177期から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。なお、加入資格は、勤続5年以上かつ満30才以上の者で、勤続15年以上かつ満50才以上の者に年金受給権が発生する。</p> <p>過去勤務費用については、債務確定時に費用計上している。</p> <p>移行後の退職給与引当金超過額は毎連結会計年度末年金受給権の確定のつど同金額を取り崩している。</p> <p>(連結子会社の企業年金に関する事項)</p> <p>連結子会社のうち7社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度または厚生年金基金制度を採用している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金については、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>
<p>5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>親会社等投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は取得日を基準として行っている。なお、連結子会社に対する投資の相殺差額は償却済である。</p>	<p>5 _____</p>
<p>6 _____</p>	<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>該当事項なし。</p>
<p>7 _____</p>	<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>該当事項なし。</p>
<p>8 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。なお、減価償却資産に含まれる未実現損益は、減価償却費等により修正している。</p>	<p>8 _____</p>
<p>9 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>該当事項なし。</p>	<p>9 _____</p>
<p>10 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>10 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
11 _____	11 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な 預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
12 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用して いない。	12 _____

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
1 為替差益は、営業外収益総額の100分の10をこえた ため、連結財務諸表規則により区分掲記したもので ある。 なお、前連結会計年度は為替差額（為替差損812百万 円）を雑支出に含めて計上している。	1 _____
2 賃貸料収入（673百万円）は営業外収益総額の100分 の10以下であり、連結財務諸表規則により雑収入に含 めて計上している。	2 _____
3 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から 次のとおり表示方法を変更している。 (1) 少数株主持分を、負債の部と資本の部の中間に独立 掲記している。 (2) 利益準備金（36,229百万円）およびその他の 剰余金（241,360百万円）を、連結剰余金として 一括記載している。 (3) 未払事業税等のうち未払事業税（6,328百万円）を、 未払法人税等に含めて計上している。 未払事業税等のうち未払事業所税（595百万円）を、 未払法人税等に含めて計上している。 (4) 社債利息（14,110百万円）を、支払利息に含めて 計上している。 (5) 利益に関連する金額を課税標準とする事業税（797 百万円）を、法人税、住民税及び事業税として記載 している。 なお、収入金額を課税標準とする事業税は、前連結 会計年度と同じく一般管理費として記載している。 セグメント情報に与える影響は、「(セグメント 情報)」に記載している。 (6) 連結剰余金計算書について、その他の剰余金の 期首および期末残高並びに期中増減高の記載に かえて、連結剰余金の期首および期末残高並びに 期中増減高を記載している。	3 1年以内に期限到来の固定負債は、有利子負債等の 金額を明示するため、区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は1年以内に期限到来の固定 負債（38,593百万円）をその他の流動負債に含めて 計上している。

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 _____</p> <p>2 _____</p>	<p>1 前連結会計年度においてその他の投資に含めて計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、その他の投資からその他の無形固定資産(当連結会計年度15,482百万円)に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成している。</p> <p>これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産49,119百万円(投資等41,559百万円、流動資産7,559百万円)および繰延税金負債320百万円(固定負債275百万円、流動負債45百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は714百万円少なく計上され、連結剰余金期末残高は48,518百万円多く計上されている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 11 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)																										
1 _____	<p>1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">7,088 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">4,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;"><u>1</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>12,533</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">800 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内に期限到来の固定負債 444)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>32</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>10,366</u></td> </tr> </table>	供給設備	7,088 百万円	業務設備	1,392	その他の設備	4,035	投資有価証券	14	有価証券	<u>1</u>	計	<u>12,533</u>	社債	800 百万円	長期借入金	7,422	(うち1年以内に期限到来の固定負債 444)		買掛金	11	短期借入金	2,100	その他の流動負債	<u>32</u>	計	<u>10,366</u>
供給設備	7,088 百万円																										
業務設備	1,392																										
その他の設備	4,035																										
投資有価証券	14																										
有価証券	<u>1</u>																										
計	<u>12,533</u>																										
社債	800 百万円																										
長期借入金	7,422																										
(うち1年以内に期限到来の固定負債 444)																											
買掛金	11																										
短期借入金	2,100																										
その他の流動負債	<u>32</u>																										
計	<u>10,366</u>																										
2 有形固定資産の減価償却累計額は 1,844,624 百万円である。	2 有形固定資産の減価償却累計額は 1,947,467 百万円である。																										
<p>3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,714 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他投資</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> </table>	投資有価証券	11,714 百万円	その他投資	127	<p>3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,660 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	11,660 百万円																				
投資有価証券	11,714 百万円																										
その他投資	127																										
投資有価証券(株式)	11,660 百万円																										
4 偶発債務	4 偶発債務																										
(1) 金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っている。	(1) _____																										
東京エルエヌジタンカー(株) 12,979 百万円 (うち当グループ負担額 6,825)																											
(2) _____	(2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 5,282 百万円																										
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務																										
第 12 回無担保普通社債 30,000 百万円	第 12 回無担保普通社債 30,000 百万円																										
5 受取手形割引高 219 百万円	5 受取手形割引高 220 百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)	当連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
1 _____	1 供給販売費、一般管理費および売上原価に含まれている研究開発費は14,680百万円である。
2 供給販売費のうち主な費目は次のとおりである。 給料 58,922 百万円 退職給与引当金引当額 2,544 修繕費 44,154 ガスホルダー修繕引当金引当額 369 貸倒引当金引当額 482 減価償却費 67,847	2 供給販売費のうち主な費目は次のとおりである。 給料 58,043 百万円 退職給与引当金引当額 1,628 修繕費 43,074 ガスホルダー修繕引当金引当額 387 貸倒引当金引当額 457 減価償却費 72,853
3 一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。 給料 10,998 百万円 退職給与引当金引当額 3,429 修繕費 1,579 減価償却費 4,479	3 一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。 給料 10,825 百万円 退職給与引当金引当額 4,212 修繕費 1,470 減価償却費 6,055
4 収用等による土地の譲渡益である。	4 収用等による土地の譲渡益および工具器具備品の譲渡益である。
5 (株)ガスター(連結子会社)の事業再編に伴い発生した他社への転籍者等に対する退職金1,316百万円ほか事業再編に係る費用である。	5 _____
6 _____	6 交換等による土地の譲渡損である。
7 代替資産として取得した土地の取得価額から直接減額した価額である。	7 代替資産として取得した土地等の取得価額から直接減額した価額である。
8 建物等の評価減額である。	8 _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)	
現金及び預金	57,926 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,002
その他の流動資産(現先)	<u>40,402</u>
現金及び現金同等物	<u>97,327</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)						当連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側] リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額						1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側] リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					
	製造設備	供給設備	業務設備	その他	計		製造設備	供給設備	業務設備	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	124	650	306	4,899	5,981	取得価額相当額	109	757	425	4,414	5,707
減価償却累計額相当額	30	311	205	3,207	3,755	減価償却累計額相当額	54	376	261	3,206	3,899
期末残高相当額	94	338	100	1,691	2,225	期末残高相当額	55	381	164	1,207	1,808
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。						(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年内 943 百万円						1年内 775 百万円					
1年超 1,282						1年超 1,032					
計 2,225						計 1,808					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。						(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					
支払リース料および減価償却費相当額						支払リース料および減価償却費相当額					
支払リース料 1,267 百万円						支払リース料 1,053 百万円					
減価償却費相当額 1,267						減価償却費相当額 1,053					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。						リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					
[貸主側]						[貸主側]					
リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高						リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高					
	その他		計				その他		計		
	百万円		百万円				百万円		百万円		
取得価額	24,641		24,641			取得価額	24,531		24,531		
減価償却累計額	16,614		16,614			減価償却累計額	16,080		16,080		
期末残高	8,027		8,027			期末残高	8,450		8,450		
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年内 3,775 百万円						1年内 4,242 百万円					
1年超 8,733						1年超 10,107					
計 12,509						計 14,350					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。						(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。					
受取リース料および減価償却費						受取リース料および減価償却費					
受取リース料 4,840 百万円						受取リース料 4,358 百万円					
減価償却費 2,676						減価償却費 2,684					
2 オペレーティング・リース取引						2 オペレーティング・リース取引					
[借主側]						[借主側]					
未経過リース料						未経過リース料					
1年内 3 百万円						1年内 5 百万円					
1年超 6						1年超 3					
計 10						計 9					

(有価証券の時価等関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載している。

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	1,995	9,607	7,611
債券	14	18	4
その他	-	-	-
小計	2,009	9,625	7,615
固定資産に属するもの			
株式	11,692	121,545	109,852
債券	24	25	1
その他	-	-	-
小計	11,716	121,570	109,853
合計	13,726	131,196	117,469

(注) 1 時価等の算定方法

(1) 上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等である。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等である。

(3) 気配等を有する有価証券((1)、(2)に該当する有価証券を除く)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等である。

2 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 20,098 百万円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載している。

1 取引の状況に関する事項(当連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日))

(1) 取引の内容および利用目的

東京瓦斯(株)におけるデリバティブ取引は、外貨建社債を発行して資金を調達する際に為替変動リスク等を回避するため通貨スワップ取引を利用するのみである。

子会社の一部においては、金利・為替の市場変動リスクを回避するため金利スワップ・金利キャップ・通貨スワップの各取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当グループにおけるデリバティブ取引は、金利・為替の市場変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。

(3) 取引にかかるリスクの内容

デリバティブ取引には、金利・為替等市場変動によって発生する損失に係わる市場リスクと、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクがある。

市場リスクについては、外貨建社債・借入金に係わるコストの円ベースでの固定化および変動金利借入の固定金利化を図っているため、金利・為替等の変動で債務が増大するリスクは回避されている。変動金利化を図る場合も、一定以上の変動金利の上昇リスクを回避する取引を行っている。

また信用リスクについては、デリバティブ取引を投資適格以上の格付けを持つ金融機関と行っており、取引相手方の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて低いと判断している。

(4) 取引にかかるリスク管理体制

東京瓦斯(株)においては、外貨建社債の発行に当たって、通貨スワップ取引を前提とした円コストベースで検討の上、取締役会での決議を経て発行を決定している。

子会社においては、金額(最大リスク額)によって取締役会の決議または社長の決裁を受けると共に、「関係会社管理規則」に基づき東京瓦斯(株)の事前承認を受けることを義務づけている。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

通貨スワップ取引においては、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表に当該円貨額で表示しているため、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	1年超契約額等 (内数)	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	キャップ取引 買建				
	コール (キャップ料残高)	3,000 (14)	3,000 (14)	93	93
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,000	3,000	4	4
	合計	6,000	6,000	89	89

(注)1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 契約額等は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを示すものではない。また、「(キャップ料残高)」は貸借対照表計上額である。

(3) その他のデリバティブ取引は利用していないため、該当する事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位 百万円) 当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
繰延税金資産	
退職給付債務	33,637
その他	15,482
繰延税金資産小計	49,119
評価性引当額	0
繰延税金資産合計	49,119
繰延税金負債	
特別償却準備金	235
その他	85
繰延税金負債小計	320
繰延税金資産の純額	48,798

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	(単位 %) 当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	36.21
連結財務諸表提出会社より税率の高い連結子会社 (ガス事業会社以外の会社)の利益	1.15
その他	1.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.36

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位 百万円)

売上高及び営業損益	ガス	ガス器具	受注工事	建物賃貸	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	674,996	132,748	63,629	15,617	110,774	997,766	-	997,766
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,177	5,187	21,998	44,270	72,633	(72,633)	-
計	674,996	133,925	68,817	37,616	155,044	1,070,400	(72,633)	997,766
営業費用	518,898	134,625	68,234	28,826	146,021	896,606	28,857	925,463
営業損益	156,098	699	582	8,789	9,023	173,794	(101,491)	72,302
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	1,145,642	52,905	22,300	257,962	216,631	1,695,442	12,003	1,707,446
減価償却費	106,480	704	57	13,331	12,006	132,579	(11)	132,567
資本的支出	121,695	631	295	2,111	18,807	143,541	(1,511)	142,030

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位 百万円)

売上高及び営業損益	ガス	ガス器具	受注工事	建物賃貸	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	672,069	126,747	63,948	14,959	114,530	992,255	-	992,255
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,169	4,702	22,882	44,289	73,044	(73,044)	-
計	672,069	127,916	68,651	37,841	158,819	1,065,299	(73,044)	992,255
営業費用	530,686	125,139	66,699	29,587	147,322	899,435	23,586	923,021
営業損益	141,383	2,777	1,951	8,254	11,496	165,864	(96,630)	69,233
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	1,148,758	53,311	22,451	252,016	224,176	1,700,712	104,373	1,805,086
減価償却費	109,107	753	169	12,990	14,160	137,182	(968)	136,214
資本的支出	107,388	481	115	2,282	12,740	123,008	(1,202)	121,806

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

各事業の主な製品の名称は次のとおり。

ガス事業...ガス

ガス器具事業...ガス機器

受注工事業...ガス工事

建物賃貸事業...建物の賃貸・管理等

その他の事業...地域冷暖房、附帯製品コークス、液化石油ガス、石油製品、クレジット・リース、
情報処理サービス、総合エンジニアリング

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。

前連結会計年度 98,111 百万円 当連結会計年度 94,530 百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)

繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

前連結会計年度 65,909 百万円 当連結会計年度 159,058 百万円

4 会計処理基準等の変更

[前連結会計年度]

(1) 減価償却方法の変更

「連結財務諸表の作成のための基本となる事項」4 に記載したとおり、当連結会計年度より平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は次のとおり減少し、営業損益は各々同額変動（利益増加）している。

ガス事業 124 百万円 建物賃貸事業 13 百万円 その他の事業 1 百万円

(2) 耐用年数の変更

「連結財務諸表の作成のための基本となる事項」4 に記載したとおり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っている。

これに伴い、従来の方法による場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は次のとおり増加し、営業損益は各々同額変動（利益減少、損失増加）している。

ガス事業 463 百万円 ガス器具事業 8 百万円 受注工事業 3 百万円
建物賃貸事業 1,145 百万円 その他の事業 77 百万円

(3) 貸倒引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表の作成のための基本となる事項」4 に記載したとおり、当連結会計年度より貸倒引当金の計上基準を法定繰入率から実績繰入率に変更している。

この変更による影響額は軽微である。

(4) 事業税の表示区分の変更

「表示方法の変更」5(5)に記載したとおり、当連結会計年度より利益に関連する金額を課税標準とする事業税を、法人税、住民税及び事業税として記載している。

この変更に伴い、従来と同一の表示区分による場合に比べ、当連結会計年度の全社営業費用は797百万円減少し、連結営業損益は同額変動（利益増加）している。

[当連結会計年度]

(1) 税効果会計の適用

「追加情報」2に記載したとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用している。

これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合に比べ、当連結会計年度の全社資産は49,119百万円増加している。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、在外連結子会社および重要な在外事業所がないため、該当する事項はない。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は、連結売上高に対する海外売上高の割合が著しく低いため、記載を省略している。

(関連当事者との取引)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度			当連結会計年度		
1	1株当たり純資産額	149円98銭	1	1株当たり純資産額	172円33銭
2	1株当たり当期純利益	6円32銭	2	1株当たり当期純利益	9円50銭
3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円94銭	3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円84銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)	当連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
<p>東京瓦斯(株)は、平成11年3月30日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり第18回無担保社債の発行を行った。</p> <p>1 発行年月日 平成11年5月14日</p> <p>2 発行総額 30,000百万円</p> <p>3 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>4 利率 年1.68%</p> <p>5 償還方法 満期一括償還</p> <p>6 償還期限 平成21年5月14日</p> <p>7 資金使途 設備資金</p>	

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位 百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
東京瓦斯(株)	第1回無担保転換社債	昭和 63. 9. 2	58,791	58,791	年 1.5	なし	平成 15. 9.30	(注1)
東京瓦斯(株)	第2回無担保転換社債	平成 63. 9. 2	39,808	(39,808) 39,808	1.5	"	12. 9.29	(注1)
東京瓦斯(株)	第3回無担保転換社債	1.10.17	99,583	97,594	1.5	"	17. 3.31	(注1)
東京瓦斯(株)	第4回無担保転換社債	1.10.17	98,958	98,958	1.5	"	14. 3.29	(注1)
東京瓦斯(株)	第12回無担保普通社債	3.12. 6			6.2	"	15.12.25	
東京瓦斯(株)	第13回無担保普通社債	4. 8.12	35,000	35,000	5.6	"	14. 8.23	
東京瓦斯(株)	第1回スイスフラン建 普通社債	5.11. 8	14,810 (200百万円)	14,810 (200百万円)	4.5	"	14.11. 8	
東京瓦斯(株)	第14回無担保普通社債	6. 7.12	30,000	30,000	5.1	"	26. 7.25	
東京瓦斯(株)	第15回無担保普通社債	7. 5.22	30,000	30,000	4.1	"	27. 5.25	
東京瓦斯(株)	第1回ドイツマルク建 普通社債	7. 7.27	18,333 (300百万円)	18,333 (300百万円)	7.0	"	17. 7.27	
東京瓦斯(株)	第16回無担保普通社債	8. 5.31	30,000	30,000	4.0	"	28. 5.31	
東京瓦斯(株)	第5回無担保転換社債	8.12. 9	49,998	49,998	1.2	"	21. 3.31	(注1)
東京瓦斯(株)	第6回無担保転換社債	8.12. 9	49,993	49,993	1.1	"	19. 3.30	(注1)
東京瓦斯(株)	第17回無担保普通社債	10. 6.11	40,000	40,000	2.625	"	30. 6.11	
東京瓦斯(株)	第18回無担保普通社債	11. 5.14		30,000	1.68	"	21. 5.14	
東京瓦斯(株)	第19回無担保普通社債	11.10.19		30,000	1.73	"	21.10.19	
千葉ガス(株)	第4回物上担保付社債	10. 2.27	800	800	2.0	あり	15. 2.27	
計			596,074	654,085	-	-	-	-

(注)1 転換社債の転換条件
転換により発行する株式
転換 価 額
転換 請求 期間

銘柄	第1回無担保転換社債	第2回無担保転換社債	第3回無担保転換社債	第4回無担保転換社債	第5回無担保転換社債	第6回無担保転換社債
記名式額面普通株式	記名式額面普通株式	記名式額面普通株式	記名式額面普通株式	記名式額面普通株式	記名式額面普通株式	記名式額面普通株式
1,267円90銭	1,267円90銭	1,105円70銭	1,105円70銭	1,105円70銭	1,105円70銭	339円
昭和63年10月1日から 平成15年9月29日まで	昭和63年10月1日から 平成12年9月28日まで	平成12年12月1日から 平成17年3月30日まで	平成12年12月1日から 平成14年3月28日まで	平成12年12月1日から 平成14年3月28日まで	平成9年1月6日から 平成21年3月30日まで	平成9年1月6日から 平成19年3月29日まで

転換価額については、時価を下回る払込金額での新株発行等の場合は調整される。

2 上表に掲げる社債のうち、第12回無担保普通社債(30,000百万円)については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、償還したものととして処理している。

3 上表に掲げる社債のうち、第2回無担保普通社債は、偶発債務として貸借対照表に注記している。

4 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

(単位 百万円)			
1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内
39,808	98,958	50,610	58,791
			4年超5年以内
			97,594

b 借入金等明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	224,678	229,357	3.0	平成13年4月～40年3月	
1年以内に返済予定の長期借入金	38,455	32,001	3.4	-	
短期借入金	52,693	41,641	0.5	-	
計	315,827	303,000	-	-	-

(注)1 平均利率は、期末の利率および残高により算定した加重平均利率である。

2 連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	(単位 百万円)				
長期借入金	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	26,679
	27,424	24,226	40,967		

(2) その他

該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成12年 6 月29日

東京瓦斯株式会社

取締役社長 上 原 英 治 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

山口俊明 

代表社員 公認会計士
関与社員

小西考衛 

関与社員 公認会計士

鈴木清孝 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第200期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東京瓦斯株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(白)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 199 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		第 200 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%
固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産	1			
1 製 造 設 備	314,553		287,383	
2 供 給 設 備	450,812		489,415	
3 業 務 設 備	89,292		82,930	
4 附 帯 事 業 設 備	37,531		48,528	
5 休 止 設 備	203		5	
6 建 設 仮 勘 定	144,083		121,690	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,036,476		1,029,954	
(2) 無 形 固 定 資 産	2			
1 特 許 権	3		1	
2 借 地 権	814		895	
3 その他無形固定資産	1,088		15,700	
無 形 固 定 資 産 合 計	1,906		16,598	
(3) 投 資 等				
1 投 資 有 価 証 券	19,917		19,622	
2 関 係 会 社 投 資	90,767		88,547	
3 社 内 長 期 貸 付 金	4,158		4,049	
4 出 資 金	25		5	
5 長 期 前 払 費 用	64,842		48,813	
6 繰 延 税 金 資 産			36,751	
7 そ の 他 投 資	7,925		7,254	
8 貸 倒 引 当 金	1,218		1,155	
投 資 等 合 計	186,418		203,889	
固 定 資 産 合 計	1,224,801	87.5	1,250,442	83.7
流 動 資 産				
1 現 金 及 び 預 金	7,813		46,990	
2 受 取 手 形	738		610	
3 関 係 会 社 受 取 手 形	250		100	
4 売 掛 金	72,930		78,091	
5 関 係 会 社 売 掛 金	4,967		5,759	
6 未 収 入 金	11,563		9,409	
7 有 価 証 券	2		3	
8 製 品	78		91	
9 原 料	13,928		15,501	
10 貯 蔵 品	8,982		6,472	
11 前 払 費 用	144		160	
12 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	20,000		30,000	
13 関 係 会 社 短 期 債 権	1,421		1,597	
14 繰 延 税 金 資 産			6,454	
15 そ の 他 流 動 資 産	32,939		42,944	
16 貸 倒 引 当 金	743		929	
流 動 資 産 合 計	175,018	12.5	243,257	16.3
資 産 合 計	1,399,820	100.0	1,493,699	100.0

(単位 百万円)

科 目	第 199 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		第 200 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部		%		%
固 定 負 債				
1 社 債	198,143		258,143	
2 転 換 社 債	397,131		355,334	
3 長 期 借 入 金	103,643		96,139	
4 関 係 会 社 長 期 債 務	885		794	
5 退 職 給 与 引 当 金	102,500		102,451	
6 ガスホルダー修繕引当金	3,271		3,264	
7 適格退職年金過去勤務費用	25,778		21,360	
8 そ の 他 固 定 負 債	1,935		1,669	
固 定 負 債 合 計	833,288	59.5	839,158	56.2
流 動 負 債				
1 1年以内に期限到来の固定負債	8,797		51,999	
2 買 掛 金	33,024		18,397	
3 短 期 借 入 金	601		403	
4 未 払 金	33,064		45,022	
5 未 払 費 用	41,068		39,777	
6 未 払 法 人 税 等	22,093		17,080	
7 前 受 金	6,336		6,419	
8 預 り 金	1,539		1,596	
9 関 係 会 社 短 期 債 務	15,036		16,576	
10 そ の 他 流 動 負 債	13,673		13,904	
流 動 負 債 合 計	175,236	12.5	211,177	14.1
負 債 合 計	1,008,524	72.0	1,050,336	70.3
資 本 の 部				
資 本 金	141,817	10.2	141,817	9.5
資 本 準 備 金	2,038	0.1	2,038	0.1
利 益 準 備 金	35,454	2.5	35,454	2.4
その他の剰余金				
1 任 意 積 立 金				
収用等圧縮積立金	1,556		993	
海外投資等損失準備金	37		27	
特定ガス導管工事償却準備金	5,126		3,937	
原価変動調整積立金	141,000		141,000	
別 途 積 立 金	44,000		44,000	
2 当 期 未 処 分 利 益	20,264		74,095	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	211,985	15.2	264,052	17.7
資 本 合 計	391,295	28.0	443,363	29.7
負 債 ・ 資 本 合 計	1,399,820	100.0	1,493,699	100.0

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第199期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)			第200期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%
製品売上						
1 ガス売上	668,770	668,770	100.0	665,834	665,834	100.0
売上原価						
1 1期首たな卸高	98			78		
2 当期製品製造原価	183,271			195,854		
3 当期製品仕入高	13,989			14,653		
4 当期製品自家使用高	3,042			3,102		
5 期末たな卸高	78	194,238	29.0	91	207,393	31.1
売上総利益		474,532	71.0		458,440	68.9
供給販売費	319,932			317,696		
一般管理費	101,795	421,727	63.1	98,372	416,069	62.5
事業利益		52,804	7.9		42,370	6.4
営業雑収益						
1 受注工事収益	61,145			61,441		
2 器具販売収益	105,648			105,926		
3 その他営業雑収益	80	166,875	25.0	1,313	168,680	25.3
営業雑費用						
1 受注工事費用	61,042			60,476		
2 器具販売費用	106,992	168,034	25.2	104,350	164,826	24.8
附帯事業収益		35,192	5.3		35,424	5.3
附帯事業費用		29,644	4.4		30,352	4.5
営業利益		57,193	8.6		51,296	7.7
営業外収益						
1 受取利息	452			352		
2 受取配当金	1,616			1,528		
3 為替差益	1,381			2,636		
4 賃貸料収入	4,821			4,770		
5 雑収入	4,257	12,529	1.9	5,028	14,317	2.1
営業外費用						
1 支払利息	4,286			3,885		
2 社債利息	14,094			14,390		
3 社債発行費償却	233			277		
4 他受工事精算差額	8,546			8,009		
5 雑支出	6,156	33,317	5.1	4,123	30,685	4.6
経常利益		36,405	5.4		34,929	5.2
特別利益						
1 固定資産売却益	577	577	0.1	512	512	0.1
特別損失						
1 固定資産売却損				10		
2 固定資産圧縮損	577	578	0.1	485	496	0.1
税引前当期純利益		36,405	5.4		34,945	5.2
法人税等		19,490	2.9	11,950		
法人税等調整額				600	12,550	1.8
当期純利益		16,915	2.5		22,395	3.4
前期繰越利益		10,374			12,106	
過年度税効果調整額					43,805	
税効果会計適用に伴う収用等圧縮積立金取崩額					563	
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩額					15	
税効果会計適用に伴う特定ガス導管工事償却準備金取崩額					2,234	
中間配当額		7,025			7,025	
当期末処分利益		20,264			74,095	

営業費明細表

(単位 百万円)

科目	第199期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)				第200期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)			
	製造費	供給販売費	一般管理費	計	製造費	供給販売費	一般管理費	計
原 料 費	133,213			133,213	148,475			148,475
諸 材 料 費	886			886	746			746
加 熱 燃 料 費	74			74	65			65
補 助 材 料 費	812			812	680			680
諸 給 与	6,935	97,367	43,786	148,089	7,149	95,622	43,637	146,410
役 員 給 与			771	771			726	726
給 料	3,954	50,696	10,998	65,648	4,130	50,258	10,825	65,214
雑 給	239	10,209	702	11,152	238	10,545	640	11,424
賞 与 手 当	1,496	19,665	6,840	28,002	1,549	19,424	6,751	27,726
法 定 福 利 費	635	9,190	1,618	11,444	656	9,065	1,493	11,215
厚 生 福 利 費	306	4,406	3,126	7,840	297	4,129	3,011	7,438
退 職 手 当	170	1,614	16,299	18,083	211	1,376	15,974	17,562
退職給与引当金引当額	131	1,585	3,429	5,146	66	822	4,212	5,101
諸 経 費	14,544	156,209	53,516	224,270	15,839	150,953	48,601	215,393
修 繕 費	4,091	43,062	1,605	48,758	4,259	42,431	1,519	48,211
ガ ス ホ ル ダ ー								
修繕引当金引当額	37	352		390	9	370		380
電 力 料	2,165	1,057	299	3,523	2,226	1,014	286	3,527
水 道 料	299	451	218	969	307	485	210	1,003
使 用 ガ ス 費	37	282	155	475	38	266	142	448
消 耗 品 費	470	9,947	1,258	11,677	397	9,096	695	10,190
運 賃	1,100	2,220	438	3,758	1,116	2,267	344	3,729
旅 費 交 通 費	108	790	529	1,428	122	733	442	1,298
通 信 費	18	2,683	535	3,237	18	2,793	462	3,273
保 険 料	186	64	94	345	111	71	85	268
賃 借 料	762	14,859	12,422	28,045	810	14,289	12,341	27,441
委 託 作 業 費	867	30,130	12,956	43,954	996	29,779	12,453	43,229
租 税 課 金 1	2,959	18,107	2,884	23,951	4,049	18,893	2,624	25,567
事 業 税			10,346	10,346			8,925	8,925
試 験 研 究 費	199	3,055	1,839	5,093	127	2,842	1,965	4,936
教 育 費	29	649	455	1,134	22	524	378	925
需 要 開 発 費		15,123		15,123		14,647		14,647
た な 卸 減 耗 費		17		18	4	14		19
固 定 資 産 除 却 費	192	7,330	1,658	9,181	1,047	7,597	504	9,149
貸 倒 償 却		269		269		245		245
貸 倒 引 当 金 引 当 額		250		250		284		284
雑 費	1,016	5,502	5,817	12,336	171	2,300	5,217	7,689
減 価 償 却 費 2	34,984	66,355	4,491	105,831	30,274	71,120	6,134	107,529
L N G 受 託 加 工 費 振 替 額	7,292			7,292	6,630			6,630
合 計	183,271	319,932	101,795	604,999	195,854	317,696	98,372	611,924

(注)

1 租税課金の内訳は次のとおりである。

	第199期	第200期
固定資産税・都市計画税	10,741百万円	11,792百万円
道 路 占 用 料	8,559	9,255
そ の 他	4,650	4,518
計	<u>23,951</u>	<u>25,567</u>

2 租税特別措置法による減価償却額

第199期	第200期
8,324百万円	186百万円

3 原価計算は単純総合原価計算方式を採用している。

利益処分計算書

(単位 百万円)

株主総会承認日 科 目	第 199 期 (平成 11 年 6 月 29 日)		第 200 期 (平成 12 年 6 月 29 日)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		20,264		74,095
海外投資等損失準備金取崩し		6		3
特定ガス導管工事償却準備金取崩し		347		221
合 計		20,618		74,320
利 益 処 分 額				
1 配 当 金	7,025 (1株につき2円50銭)		7,024 (1株につき2円50銭)	
2 取締役賞与金	83		83	
3 海外投資等損失準備金	11			
4 特定ガス導管工事償却準備金	1,392		705	
5 別 途 積 立 金		8,512	45,000	52,813
次 期 繰 越 利 益		12,106		21,507

重要な会計方針

第 199 期	第 200 期
<p>1 有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法に規定する定率法によっている。 ただし、平成 10 年度の法人税法の改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益は 113 百万円増加している。 また、建物（建物附属設備を除く）については当期から平成 10 年度の法人税法の改正により、耐用年数の短縮を行っている。 これに伴い、前期と同一の耐用年数による場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益は 494 百万円減少している。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法に規定する定率法によっている。 ただし、平成 10 年度の法人税法の改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 無形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>
<p>2 取引所の相場のある株式の評価は移動平均法による低価法（洗替え方式）その他の有価証券の評価は移動平均法による原価法によっている。 なお、低価法の適用に当たっては、従来切り放し方式によっていたが、平成 10 年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更した。 この変更による財務諸表に与える影響はない。</p>	<p>2 取引所の相場のある株式の評価は移動平均法による低価法（洗替え方式）その他の有価証券の評価は移動平均法による原価法によっている。</p>
<p>3 たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>3 たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は移動平均法による原価法によっている。</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、一部債権について回収不能見込額を考慮して計上している。 平成 10 年度の法人税法の改正に伴い、当期から法人税法に規定する法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更した。 この変更による影響額は軽微である。 (2) 退職給与引当金 従業員の退職給与の支出に備えるため、従業員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。 (適格退職年金に関する事項) 当社は第 177 期から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。なお、加入資格は、勤続 5 年以上かつ満 30 才以上の者で、勤続 15 年以上かつ満 50 才以上の者に年金受給権が発生する。 過去勤務費用については、債務確定時に費用計上している。 ただし、年金財政健全化のため、当期において年金債務計算の予定利率を 5.5% から 4% に見直したことにより発生した過去勤務費用 22,405 百万円については、年 40% の定額償却により当期に 8,962 百万円を費用計上している。 移行後の退職給与引当金超過額は毎事業年度末年金受給権の確定のつど同金額を取り崩している。 (3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、一部債権について回収不能見込額を考慮して計上している。 (2) 退職給与引当金 従業員の退職給与の支出に備えるため、従業員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。 (適格退職年金に関する事項) 当社は第 177 期から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。なお、加入資格は、勤続 5 年以上かつ満 30 才以上の者で、勤続 15 年以上かつ満 50 才以上の者に年金受給権が発生する。 過去勤務費用については、債務確定時に費用計上している。 ただし、年金財政健全化のため、前期において年金債務計算の予定利率を 5.5% から 4% に見直したことにより発生した過去勤務費用 22,405 百万円については、年 40% の定額償却により当期に 8,962 百万円を費用計上している。 なお、当期における年金計算上の過去勤務費用の現在額は 25,841 百万円である。 移行後の退職給与引当金超過額は毎事業年度末年金受給権の確定のつど同金額を取り崩している。 (3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p>
<p>5 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
<p>6 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

表示方法の変更

第 199 期	第 200 期
1 未払事業税および未払事業所税については、従来、未払事業税等に計上していたが、第 199 期から未払事業税(5,753 百万円)を未払法人税等を含め、未払事業所税(475 百万円)を未払費用を含めて計上している。	1
2 為替差益は、営業外収益総額の 10 分の 1 をこえたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。 なお、前期は為替差額(為替差損 812 百万円)を雑支出に含めて計上している。	2

追加情報

第 199 期	第 200 期
1	1 前期においてその他投資に含めて計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、その他投資からその他無形固定資産(当期 14,415 百万円)に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。
2	2 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用している。 これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産 43,205 百万円(投資等 36,751 百万円、流動資産 6,454 百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は 600 百万円少なく計上され、当期末処分利益は 46,019 百万円多く計上されている。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 199 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)	第 200 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)														
<p>1 有形固定資産 (1) 業務設備(野外訓練施設土地) 70 百万円は長期借入金 4,082 百万円の担保に供している。 (2) 有形固定資産の減価償却累計額は 1,671,935 百万円である。 (3) 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、211,792 百万円(供給設備 208,497 百万円、業務設備 488 百万円、附帯事業設備 2,806 百万円)である。 (4) 収用および買換えに係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、18,998 百万円(製造設備 682 百万円、供給設備 7,223 百万円、業務設備 9,464 百万円、附帯事業設備 1,628 百万円)である。</p> <p>2 収用および買換えに係る無形固定資産の直接圧縮累計額は、15 百万円(借地権)である。</p> <p>3 未収入金のうち外貨建は1,591百万円(US \$ 13,311,656)である。</p> <p>4 有価証券には自己株式 2 百万円が含まれている。</p> <p>5 1 年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,726 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>71</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,797</u></td> </tr> </table> <p>6 買掛金のうち外貨建は21,010百万円(US \$ 172,853,206)である。</p> <p>7 授権株式数 6,500,000,000 株 発行済株式数 2,810,012,006</p> <p>8 偶発債務 (1) 金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っている。 東京エルエヌジータンカー(株) 12,979 百万円 (うち当社負担額 6,825)</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第 12 回無担保普通社債 30,000 百万円</p>	長期借入金	8,726 百万円	その他	<u>71</u>	計	<u>8,797</u>	<p>1 有形固定資産 (1) 業務設備(野外訓練施設土地) 70 百万円は長期借入金 3,994 百万円の担保に供している。 (2) 有形固定資産の減価償却累計額は 1,764,227 百万円である。 (3) 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、213,637 百万円(製造設備 1 百万円、供給設備 209,677 百万円、業務設備 491 百万円、附帯事業設備 3,466 百万円)である。 (4) 収用および買換えに係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、19,483 百万円(製造設備 682 百万円、供給設備 7,617 百万円、業務設備 9,556 百万円、附帯事業設備 1,628 百万円)である。</p> <p>2 収用および買換えに係る無形固定資産の直接圧縮累計額は、15 百万円(借地権)である。</p> <p>3</p> <p>4 有価証券には自己株式 3 百万円が含まれている。</p> <p>5 1 年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>転換社債</td> <td style="text-align: right;">39,808 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>73</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>51,999</u></td> </tr> </table> <p>6 買掛金のうち外貨建は5,636百万円(US \$ 52,608,337)である。</p> <p>7 授権株式数 6,500,000,000 株 発行済株式数 2,810,012,006</p> <p>8 偶発債務 (1) 金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っている。 東京エルエヌジータンカー(株)ほか 2 社 11,287 百万円 (うち当社負担額6,004 百万円は、当社の連結子会社である東京エルエヌジータンカー(株)に係る債務保証額である)</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第 12 回無担保普通社債 30,000百万円</p>	転換社債	39,808 百万円	長期借入金	12,118	その他	<u>73</u>	計	<u>51,999</u>
長期借入金	8,726 百万円														
その他	<u>71</u>														
計	<u>8,797</u>														
転換社債	39,808 百万円														
長期借入金	12,118														
その他	<u>73</u>														
計	<u>51,999</u>														

(損益計算書関係)

第 199 期 (平成 10 年 4 月 1 日～平成 11 年 3 月 31 日)	第 200 期 (平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日)
<p>1</p> <p>2 賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は 4,286 百万円である。</p> <p>3 収用による土地の譲渡益である。</p> <p>4</p> <p>5 代替資産として取得した土地の取得価額から直接減額した価額である。</p> <p>6 法人税等には住民税を含んでいる。</p> <p>7 受取利息・受取配当金および雑収入のうち、関係会社に係る金額は 1,801 百万円である。</p>	<p>1 供給販売費、一般管理費、売上原価および附帯事業費用に含まれている研究開発費は 13,786 百万円である。</p> <p>2 賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は 4,140 百万円である。</p> <p>3 収用等による土地の譲渡益である。</p> <p>4 交換等による土地の譲渡損である。</p> <p>5 代替資産として取得した土地等の取得価額から直接減額した価額である。</p> <p>6 法人税等には住民税を含んでいる。</p> <p>7 受取利息・受取配当金および雑収入のうち、関係会社に係る金額は 1,748 百万円である。</p>

(リース取引関係)

第199期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)						第200期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側] リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額						1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側] リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					
	製造設備	供給設備	業務設備	その他	計		製造設備	供給設備	業務設備	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	227	1,286	4,491	10	6,015	取得価額相当額	214	1,532	4,055	10	5,813
減価償却累計額相当額	62	590	2,049	1	2,703	減価償却累計額相当額	109	889	1,929	2	2,931
期末残高相当額	164	695	2,442	8	3,311	期末残高相当額	105	642	2,125	7	2,881
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。						(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年内 1,303 百万円						1年内 1,256 百万円					
1年超 2,008						1年超 1,624					
計 3,311						計 2,881					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。						(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					
支払リース料および減価償却費相当額						支払リース料および減価償却費相当額					
支払リース料 1,440 百万円						支払リース料 1,406 百万円					
減価償却費相当額 1,440						減価償却費相当額 1,406					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。						リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	第 199 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	2	2	0
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2	2	0
固定資産に属するもの			
株 式	11,670	94,339	82,669
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	11,670	94,339	82,669
合 計	11,673	94,342	82,669

(注) 1 時価等の算定方法

(1) 上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格である。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等である。

2 株式(流動資産に属するもの)には、自己株式を含めて表示している。

なお、自己株式の評価損益は次のとおりである。

流動資産に属するもの 0 百万円

3 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(固定資産に属するもの)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 27,098 百万円

(うち関係会社株式 19,190 百万円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

1 取引の状況に関する事項

第199期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)
当社におけるデリバティブ取引は、外貨建社債を発行して資金を調達する際に為替変動リスク等を回避するため通貨スワップ取引を利用するのみで、その他の投機目的等のための利用はしていない。 デリバティブ取引には、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクと、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクがある。当社の通貨スワップ取引に関して、市場リスクについては、社債の発行時に円ベースでのコストを確定し固定金利債務化を図っているため、為替等の変動によって債務が増大するリスクが回避されている。また、信用リスクについては、当社のデリバティブ取引の相手方は投資適格以上の格付をもつ銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。 外貨建社債の発行に当たって、通貨スワップ取引を前提とした円コストベースで検討のうえ、取締役会の決議を経て発行を決定している。

2 取引の時価等に関する事項

第199期 (平成11年3月31日現在)
通貨スワップ取引においては、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表に当該円貨額で表示しているため、開示の対象から除いている。 その他のデリバティブ取引は利用していないため、該当する事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

	(単位 百万円) 第200期 (平成12年3月31日現在)
繰延税金資産	
退職給付債務	32,590
その他	13,701
繰延税金資産小計	46,291
評価性引当額	0
繰延税金資産合計	46,291
繰延税金負債	
特定ガス導管工事償却準備金	2,509
その他	577
繰延税金負債小計	3,086
繰延税金資産の純額	43,205

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異はない。

(1株当たり情報)

第 199 期		第 200 期		
1	1株当たり純資産額	139円25銭	1 1株当たり純資産額	157円78銭
2	1株当たり当期純利益	6円02銭	2 1株当たり当期純利益	7円97銭
3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円67銭	3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7円45銭

(重要な後発事象)

第 199 期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)	第 200 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
<p>平成11年3月30日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり第18回無担保社債の発行を行った。</p> <p>1 発行年月日 平成11年5月14日</p> <p>2 発行総額 30,000百万円</p> <p>3 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>4 利 率 年1.68%</p> <p>5 償還方法 満期一括償還</p> <p>6 償還期限 平成21年5月14日</p> <p>7 資金使途 設備資金</p>	

附属明細表

a 固定資産等明細表 (1)

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高 (うち土地)	当増加額	当期減少額	期末残高 (うち土地)	減価累計額	減価累計額又は 償却累計額		差 期末残高 引	摘 要
						当償却額	期額		
有 形 固 定 資 産	670,987 (86,977)	3,291 ()	4,003 (1)	670,276 (86,976)	382,892	29,412	287,383	定率法・定額法	
	1,579,197 (21,633)	103,789 (582)	4,309 (13)	1,678,677 (22,201)	1,189,262	63,577	489,415	"	
	210,831 (21,466)	5,391 (218)	11,617 (101)	204,605 (21,583)	121,674	9,162	82,930	"	
	102,703 (3,955)	16,370 ()	153 ()	118,919 (3,956)	70,390	5,336	48,528	"	
	608 ()	()	594 ()	13 ()	7		5		
	144,083 ()	116,060 (349)	138,454 (349)	121,690 ()			121,690		
計 (うち土地)	2,708,411 (134,033)	244,903 (1,151)	159,132 (466)	2,794,182 (134,718)	1,764,227	107,488	1,029,954		

(注) 1 工事負担金等による圧縮額は、2,505百万円 (製造設備1百万円、供給設備1,839百万円、業務設備3百万円、附帯事業設備660百万円) であり、当期増加額から控除してある。

また、圧縮累計額は、213,637百万円 (製造設備1百万円、供給設備209,677百万円、業務設備491百万円、附帯事業設備3,466百万円) である。

2 収用および買換えによる圧縮額は、485百万円 (製造設備394百万円、業務設備91百万円) であり、当期増加額から控除してある。

また、圧縮累計額は、19,483百万円 (製造設備682百万円、供給設備7,617百万円、業務設備9,556百万円、附帯事業設備1,628百万円) である。

3 有形固定資産の当期増加額および当期減少額の主なものとは次のとおりである。

(単位 百万円)

資産の種類	当期増加額		当期減少額	
	件名	金額	件名	金額
供給設備	導管	87,372		
附帯事業設備	さいたま新都心地域冷暖房センター 地域冷暖房プラント等	15,787		
建設仮勘定	導管	80,776		
	扇島工場地下タンクほかLNG設備	14,002		

固定資産等明細表(2)

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当増	当期額	当減	期末残高	減価累計額又は		引高	摘要
						減価累計額	当期額		
無形特許権	11				11	9	1	1	定額法
借地権	814	81	1		895			895	
その他無形固定資産	1,755	31,847	49		33,553	17,852	5,573	15,700	定額法
計	2,581	31,929	50		34,460	17,861	5,575	16,598	
長期前払費用	106,743	2,770	32,291		77,222	28,406	3,691	48,813	均等償却
投資有価証券	19,917	837	1,132		19,622			19,622	
関係会社投資	90,767	106	2,325		88,547			88,547	
長期貸付金	0				0			0	
社内長期貸付金	4,158	653	762		4,049			4,049	
出資金	25		20		5			5	
繰延税金資産	0	36,751			36,751			36,751	
その他投資	7,925	16	688		7,254			7,254	
貸倒引当金	1,218		62		1,155			1,155	
計	228,320	41,135	37,157		232,298	28,408	3,691	203,889	
該当事項なし									
計									

(注) 1 収用および買換えによる圧縮累計額は15百万円(借地権)である。

2 無形固定資産、投資等の当期増加額および当期減少額の主なものは次のとおりである。

資産の種類	件名	増減	繰上時期		金額	件名	減少時期	金額
			加	減				
その他無形固定資産	ソフトウェア(会計基準変更に伴い長期前払費用から移管)		-		25,508	ソフトウェア(会計基準変更に伴いその他無形固定資産へ移管)	-	25,508
繰延税金資産	繰延税金資産(税効果会計適用に伴い当期より計上)		-		36,751			

(単位 百万円)

c 引当金明細表

(単位 百万円)

科 目	前期繰越高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,218		8	54	1,155	計上の理由および金額の算定の方法は、重要な会計方針、4引当金の計上基準に記載のとおりである。その他による減少は、法人税法の規定による繰入れと戻入れとの差額である。
	743	481	295		929	
	1,961	481	304	54	2,084	
退職給与引当金	102,500	5,426	5,475		102,451	計上の理由および金額の算定の方法は、重要な会計方針、4引当金の計上基準に記載のとおりである。
ガスホルダー修繕引当金	3,271	380	315	70	3,264	計上の理由および金額の算定の方法は、重要な会計方針、4引当金の計上基準に記載のとおりである。その他による減少は、ナフサタンクの廃止に伴う引当金の取崩しである。
計	107,733	6,288	6,095	125	107,801	-

d 資本金等明細表

(単位 百万円)

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘	要
うち既発行株式	資本金	141,817			141,817		-
	額面普通株式	(2,810,012,006 株)	(株)	(株)	(2,810,012,006 株)		
資本準備金及びその他の資本剰余金	計	(2,810,012,006)	()	()	(2,810,012,006)		-
	(資本準備金)株式払込剰余金	2,038			2,038		
資本剰余金	計	2,038			2,038		-
	(利益準備金)	35,454			35,454		
利益準備金	(任意積立金)	1,556		563	993		税効果会計適用に伴う調整による減少
	収用等圧縮積立金	37	11	21	27		税効果会計適用に伴う調整による減少(15百万円) 前期利益処分による増加(11百万円)減少(6百万円)
任意積立金	海外投資等損失準備金	5,126	1,392	2,582	3,937		税効果会計適用に伴う調整による減少(2,234百万円) 前期利益処分による増加(1,392百万円)減少(347百万円)
	特定がス導管工事償却準備金	141,000			141,000		
別途積立金	原価変動調整積立金	44,000			44,000		
	計	227,175	1,404	3,168	225,411		-

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

a 現金及び預金

(単位 百万円)

種 別		金 額
現	金	197
預 金	当 座 預 金	201
	普 通 預 金	10,933
	定 期 預 金	218
	通 知 預 金	100
	郵 便 振 替	339
	譲 渡 性 預 金	35,000
小 計		46,793
計		46,990

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位 百万円)

相 手 先	金 額
三 井 建 設 株	258
株 ラ イ オ ン ズ フ ァ ミ リ ー	83
株 長 谷 工 コ ー ポ レ ー シ ョ ン	64
東 邦 化 学 工 業 株	51
ダ イ ア 商 事 株	42
そ の 他	110
計	610

(b) 期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	12年4月	12年5月	12年6月	12年7月	12年8月	12年9月	合 計
金 額	156	167	85	167	29	4	610

c 関係会社受取手形

期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	12年4月					合 計
金 額	100					100

d 売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額
トヨコエンジニアリング(株)	2,099
協和建興(株)	1,941
(株)ニチガ	1,351
ニューエスエンジニアリング(株)	1,023
環境装備(株)	706
その他	70,968
計	78,091

(b) 売掛金の発生および回収状況

(単位 百万円)

期首在高(A)	発生高(B)	回収高(C)	期末残高(D)	回収率 (C) / (A) + (B) × 100	滞留期間 ((A) + (D)) / 2 (B) / 365
72,930	849,596	844,435	78,091	91.5%	32日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

e 関係会社売掛金

(単位 百万円)

期首在高(A)	発生高(B)	回収高(C)	期末残高(D)	回収率 (C) / (A) + (B) × 100	滞留期間 ((A) + (D)) / 2 (B) / 365
4,967	27,200	26,408	5,759	82.1%	72日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

f 製品

(単位 百万円)

品名	在庫量	金額
ガス	2,898千m ³	91
計		91

g 原料

(単位 百万円)

品名	在庫量	金額
原料ガス	LNG 543千tほか	15,501
計		15,501

h 貯 蔵 品

(単位 百万円)

種 別	金 額
金 属 材 料	1,003
電 気 用 品	3
機 械 土 建 築 窯 材 料	540
塗 料 油 脂	1
工 具 備 品	5
雑 品	649
製 造 精 製 材 料	157
ガ ス メ ー タ ー	1,634
販 売 器 具	2,475
計	6,472

固 定 負 債

a 社 債

(単位 百万円)

種 別	金 額
国 内 普 通 社 債	225,000
ス イ ス フ ラ ン 建 普 通 社 債	14,810
ド イ ツ マ ル ク 建 普 通 社 債	18,333
計	258,143

b 転 換 社 債

(単位 百万円)

種 別	金 額
国 内 転 換 社 債	355,334

c 長 期 借 入 金

(単位 百万円)

借 入 先	金 額
日 本 政 策 投 資 銀 行	77,037
年 金 福 祉 事 業 団	3,842
(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	2,364
三 井 信 託 銀 行 (株)	2,344
三 菱 信 託 銀 行 (株)	2,340
(株) 日 本 興 業 銀 行	1,590
(株) 第 一 勧 業 銀 行	1,274
(株) 東 京 三 菱 銀 行	1,274
(株) さ く ら 銀 行	1,274
住 友 信 託 銀 行 (株)	1,022
そ の 他	1,778
計	96,139

流動負債

a 買掛金

相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額
三菱商事(株)	9,644
日本石油瓦斯(株)	1,116
帝国石油(株)	858
カタール・エル・エヌ・ジー・サービス・エージェンシー(株)	740
岡谷鋼機(株)	693
その他	5,344
計	18,397

(3) その他

該当事項なし。

第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	-		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券および10,000株券 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。		中間配当基準日	9月30日
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店		
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店および各出張所		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	株券1枚につき 印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店		
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店および各出張所		
	買 取 手 数 料	以下の算式により1単位当たりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単位の株式数を乗じた合計金額の1.150%		
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-----------------------------|--|---|
| (1) 発行登録追補書類（普通社債）およびその添付書類 | | 平成11年4月27日
および平成11年10月5日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 〔事業年度 自平成10年4月1日
(第199期) 至平成11年3月31日〕 | 平成11年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書（普通社債） | | 平成11年6月29日
および平成11年12月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | 〔(第200期中)自平成11年4月1日
至平成11年9月30日〕 | 平成11年12月9日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類 | | 平成12年4月27日
関東財務局長に提出。 |

(白)

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし